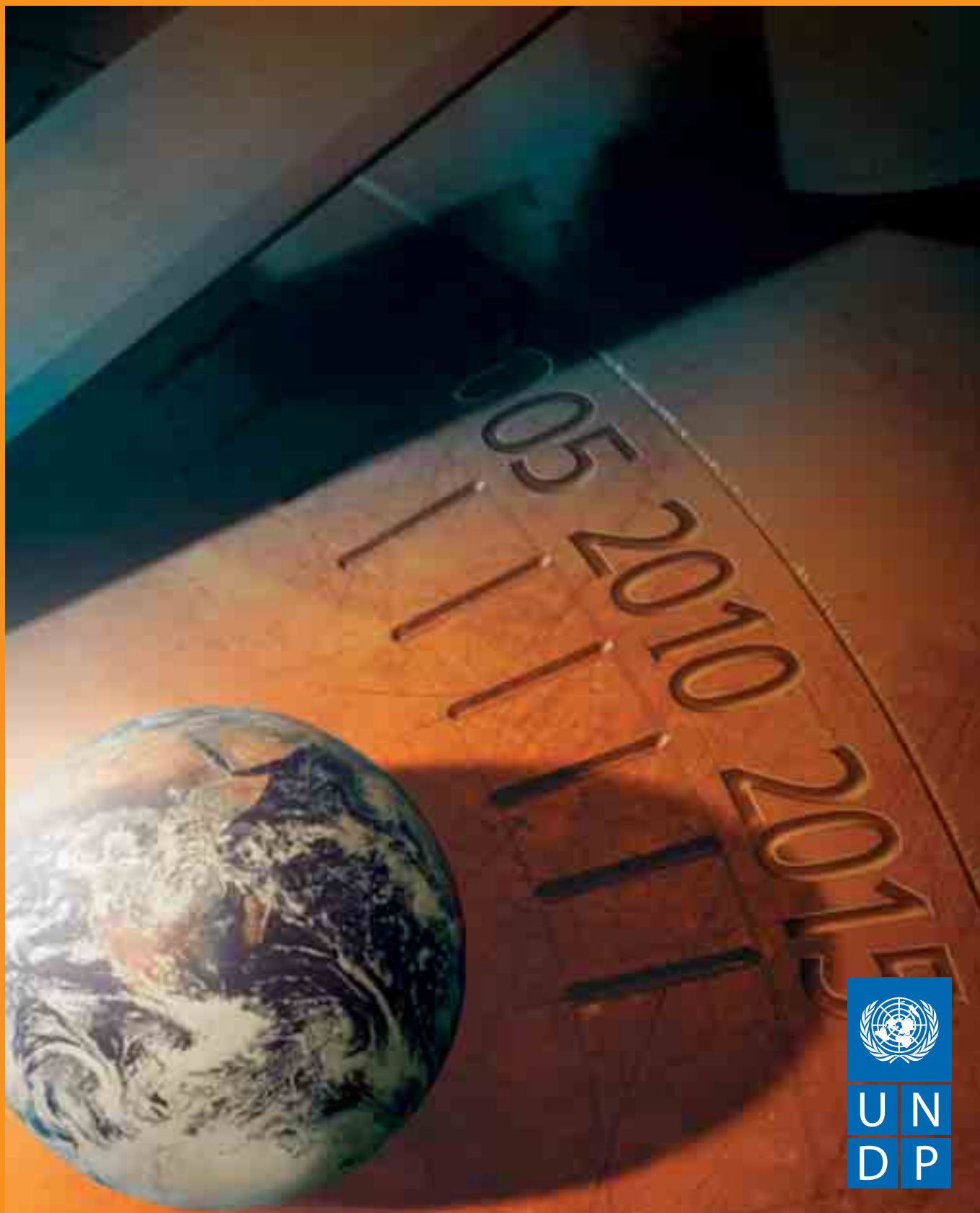


国連開発計画 (UNDP) 年次報告書

United Nations Development Programme
Annual Report

2003



目次

世界を再びひとつに	1
危機に立ち向かうグローバル・コミュニティー	2
UNDP改革：難問に立ち向かい、成果を出す	6
世界の5つの課題、UNDPの6つの重点分野	10
紛争と自然災害継ぎ目をなくす	12
人間開発と経済開発貧しい人々のための優先課題	14
国家の構築：民主的ガバナンスの基盤	16
人類と私たちの地球：持続可能な開発への道	18
HIV／エイズ：喪失との戦い 希望に向けた働きかけ	20
UNDPの資金	22

表紙：2000年の国連ミレニアム・サミットで世界の指導者らが全会一致で採択した「ミレニアム宣言」。これが8項目からなるミレニアム開発目標(MDGs)にまとめられた。MDGsでは、先進国・発展途上国がともに新たなパートナーシップを築き、期限を定めた一連の目標の達成、中でも最も優先的な目標である極度の貧困人口の割合を2015年までに半減することが約束された。国連のグローバルな開発ネットワークである国連開発計画(UNDP)は、MDGsの達成を目指す各国の取り組みを支援している。

世界を再びひとつに

2002年は国際社会にとって、そして国連システムにとって、これまで以上に大きな課題を突きつけられた年となりました。紛争で引き裂かれたアフガニスタンでは、国連とそのパートナーによる前例のない速さと規模での支援体制の下、新政権が樹立され、希望的な幕開けをした一年も、年が終わる頃には暗い影が落とされることとなりました。イラクでの新たな紛争の高まりは、国際世論をはっきり二分するとともに、世界の危機には国際協力に対応するという広義の考え方に現実の脅威を与える結果となりました。開発全般に関しても、容赦なく世界に蔓延するHIV／エイズなどの疾病、アフリカでの新たな紛争の表面化や飢餓の発生、ラテンアメリカの一部の民主主義国で生じた政情不安、さらにはアラブ諸国の多くや一部の中央ヨーロッパ諸国で見られる経済の低迷など、私たちは幾多の現実と直面しました。

しかし、このような憂慮すべき動きや注目の集まる中東の外では、より大きな繁栄と安全保障に向けた長期的なグローバル・アジェンダに進展が見られました。歴史的意義のある2つの国連会議——メキシコ・モンテレイでの「国連開発資金会議」と南アフリカ・ヨハネスブルグでの「持続可能な開発に関する世界首脳会議」——では、富める国と貧しき国とが一つとなって、ミレニアム開発目標（MDGs）8項目すべての達成に尽力することが再確認されただけでなく、相互責任によるパートナーシップを基礎として世界中で持続可能な開発を加速するための道筋が立てられました。この姿勢がまず形となって現れたのが、援助国が30年ぶりに発表した政府開発援助（ODA）の大幅な増額です。この方針転換によって、2002年には援助総額が5パーセント近くも上昇しました。新たに得られた援助資金の大部分は、民主主義の確立や急速な経済成長を目指し、政治・社会・経済の分野で誠意をもって改革に取り組む発展途上国

の支援に使われることとなります。

もちろん、援助のみならず、さまざまな貿易対策や、必須の医薬品の開発をはじめとする技術移転の促進、債務救済など、さらに多くの取り組みが必要です。しかし、援助資金がイラクなどで新たな危機への対策に吸い取られることなく、最貧困層の人々に主として行き渡っている限りは、期待の持てるスタートが切れたと言えるでしょう。そして、発展途上国が大いなる政治的エネルギーを放ち、開発の優先課題の遂行のためにいかに国内の資源をはぐくみ、戦略的に振り分けていくかということに国内の議論を集中させる上で、MDGsがなくてはならない役割を果たすということが証明されるでしょう。これまでの行政官僚や専門家中心の開発ビジョンとは違い、MDGsは、健康から教育、繁栄といった問題まで、すべての人々の最も基本的な願いを含有しています。期限を明確に定め、成果も測定可能なことで、開発の進捗度も即座に把握でき、得られたデータをさらなる行動や成果へつなげることができます。

この3年の間、国連開発計画（UNDP）では、すべての活動の目標を一つにまとめ、国連開発グループ（UNDG）のリーダーとして、国連システムによる研究・評価活動を統括し、支援キャンペーン活動を取りまとめるという役割を担ってきました。こうした役割を通じて、UNDPは国連の開発活動を整合性のあるものにしただけでなく、各国政府やブレトン・ウッズ機関、二国間援助機関、市民組織、民間セクターとより強いパートナーシップを築くための新たな枠組みを設けることができました。

同様に重要なこととして、以上の取り組みはUNDP自身の組織改革にもさらに弾みをつけました。今日、UNDPは効率化が進み、成果重視型でより結び付きの強い組織になりました。本報告書や第三者による個々の調査結果が示すように、私たちはパートナーのニーズにこれまでも増して機敏に対応できるようになりました。きずなが一層強くなり、効率も高まったネットワークの力を通じて、世界各地で果敢に取り組まれている開発活動への対応にUNDPのあらゆる資源が活用できるようになったのです。

今後数ヶ月から数年の間における、UNDP、ひいては国連システム全体に課せられた真の課題とは、これまでの成功を土台として、モンテレイやヨハネスブルグで定められたアジェンダをパートナーが実施できるよう支援することです。このような支援を行うことで、安全保障や貧困、病気や環境汚染の問題にかかわらず、地球規模での問題には多国間システムで立ち向かうことが成功につながる唯一の手段であることを実証できるのです。このシステムこそが、より良い社会、より安全で繁栄する社会という共通の目標の実現に向けた協力体制を推進していくのです。



マーク・マロックブラウン

UNDP総裁



UNDPの援助によるキガリ科学技術研究所（ルワンダ）を訪れるマロックブラウンUNDP総裁（右）。

危機に立ち向かうグローバル・コミュニティー

今日私たちが住む世界には、危機と希望とが入り交っています。開発は世界各地で進みますが、その開発も万人のためという訳ではありません。わずか50年前、地球の人口の半数以上は、1日に1ドル未満で生活をしていました。現在、その割合は2割に減っています。また、同じ期間に平均寿命は20年も伸びました。人類は、長い年月をかけてそれまでに到達したのと同じ年数を、わずか50年で達成したことになります。識字率も75パーセントと飛躍的に上がりました。1990年代だけを見ても、10億もの人々がようやく安全な飲料水を利用できるようになり、予防可能な原因で命を失う5歳未満の乳幼児の割合も3分の1減少しました。また、ポリオも間もなく根絶されると考えられました。

以上のような成果が見られた背景には、民主主義が世界で着実な発展を見せたことがあります。すなわち、より多くの人々が、より良い生活を築くために必要な政治的発言力を得たのです。活力ある市民社会が栄え、女性の権利、債務救済の問題から平和に至るまで、議論を求める声の世界中で多く上がるようになりました。民間部門においても、経済の繁栄のために最善の可能性を示すという企業の役割が確立されました。新しい技術によって世界中にネットワークが張り巡らされ、各国には、何十年にもわたって積み上げられた技術の発展段階を飛び越え、最先端の技術を利用できるチャンスが与えられるようになりました。そして、UNDPをはじめとする国際開発コミュニティーでも、これまでより説明責任を強化し、積極的にパートナーとの連携を強めるとともに、問題を抱える国々自らが率先して解決策を見出すべきであるという原則を一層徹底することで、効果的な行動を取るための強固な体制が整いました。

しかし、こうした発展の兆しやあふれる善意にもかかわらず、地球上の多くの国々は厳しい現実と直面し、今までに得たすべてのものが押し流されてしまうほどの——場合

によっては、すでに押し流されてしまっている——非常に悲惨な様子が伝えられています。2002年には、1日の所得が1ドル未満という極度の貧困に苦しむ人々はおよそ12億人おり、戦争あるいは自然災害に巻き込まれている国、またはその後の復興活動に携わっている国が50カ国以上もありました。エイズは、引き続き多くの国で最も生産力の高い働き盛りの労働人口を奪い、アフリカ南部では飢餓が急速に蔓延しました。いくつかの国では、経済・政治体制が崩壊寸前となり、グローバル化がもたらす希望と危険との狭間で苦しむ人々の間には、不安感が確実に募っていきましました。

貧困とそれによるさまざまな欠如が、すべての問題の核心にあります。発展途上国の中には、貧困の削減に劇的な成果を見せたところもあります。極度の貧困に苦しむ人口を最も多く抱えるアジアでは、次の10年で貧困から抜け出すための策を打ち出し、その計画が軌道に乗っています。中国では、1990年代のうちに所得貧困の半減を実現しました。しかし、残念なことに多くの国が政治的・経済的危機による混乱に巻き込まれた結果、開発の動きが数十年ぶりに後退を示しています。世界全体を見ると、54の国で1990年と比べ貧困の度合いが増しています。これは特にサハラ以南のアフリカにおいては深刻な状況となっています。同地域では、およそ2人に1人の割合まで貧困の度合いが高まっています。現在の状況が変わらなければ、サハラ以南のアフリカでは、23世紀の後半までに極度の貧困が当然のような状況になってしまうことでしょう。

2002年の世界の主な動き

チェチェン紛争がモスクワにまで波及。ゲリラが劇場を占拠。600人が人質となる。

国際刑事裁判所（ICC）が誕生。説明責任時代の新たな幕開けとなる。

欧州連合（EU）が京都議定書を批准。温室ガス排出削減の義務化に近づく。

EU諸国に通貨ユーロが導入される。

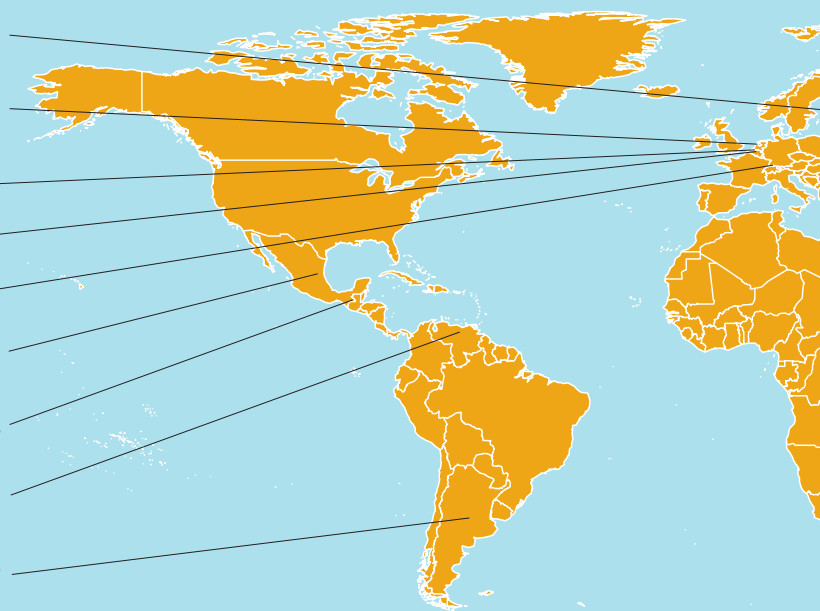
NATOに6カ国、EUに10カ国が新たに加盟する。

「国連開発資金会議」（メキシコ・モンテレイ）を受け、援助国が2006年までに160億米ドルのODA増額を約束する。

グアテマラ全国女性フォーラムが国・地方政治の場に史上最多の女性議員を送る。

ベネズエラでクーデターが起きるも失敗に終わる。しかし国民の間には不安感が広まる。

アルゼンチンで深刻な経済危機が発生。民間・多国間融資で債務不履行に陥る。



運命が決まる時

こうした絶望的な状況にもかかわらず、UNDPにとって明るい動きも見られます。2003年、世界はその後の運命が決まる大事な時を迎えました。世界でいくつか見られた重要な動きによって、新たな、そしてより良い世紀の実現に向けてまたとないチャンスが生まれたのです。グローバル化は持つものと持たざるものとの差を一層際立たせましたが、同時にお互いをこれまで以上に意識することにもなりました。貿易や資金の流れに国境がないのと同じように、病気や環境破壊、テロリズムにも国境はありません。世界各地で不安定さが着実に高まっていくなか、国際社会はある一つの事実に突き当たりました。それは、恩恵や負担を分かち合うことは道徳的な義務であるだけでなく、世界全体の利益のためでもあるということです。

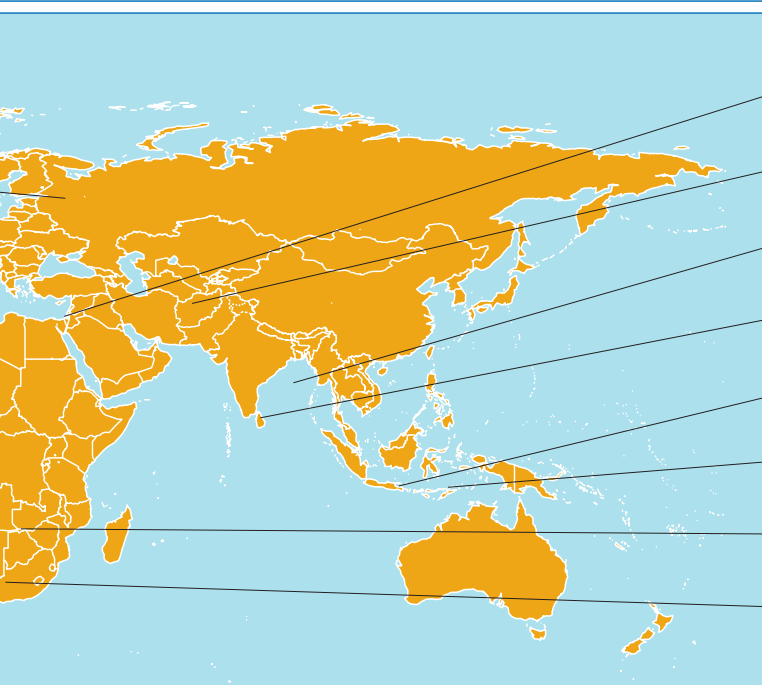
資金の増強なしには進展は望めないということは、すでに認識されはじめています。開発援助のための資金源も増え、多様化を見せています。米国のビル・ゲイツ氏やテッド・ターナー氏といった企業家が設立した財団をはじめ、多くの財団に個人の資金が寄せられているほか、官民セクターでも、「世界エイズ・結核・マラリア対策基金」や「ミレニアム・チャレンジ・アカウント」など資金調達のための新たな仕組みが設けられました。そして、2002年にメキシコ・モンテレイで開催された「国連開発資金会議」では、援助国の政府が新たにODAの増額を決めるという特筆すべき動きも見られました。具体的には、欧米各国によって、2006年までに160億ドルを追加援助することが約束されました。その後、南アフリカ・ヨハネスブルグでの「持続可能な開発に関する世界首脳会議」の直前には、援助国が地球環境ファシリティー（UNDP、世界銀行、国連環境計画の3機関が共同で運営）に対し、30億ドル近くの資金拠出を行うことに同意しました。

新たなパートナーシップ構築への機運も高まりを見せました。この背景には、困難な課題に立ち向かうために資金

を効果的に集め、活用するには、開発に携わる者すべての協力が欠かせないという認識があります。コフィ・アナン国連事務総長の打ち出した改革課題では、UNDP率いる国連各機関に対し、各国の支援プログラムの整合性を図ることが求められており、これを受けて、国連、世界銀行、地域開発銀行、国際通貨基金（IMF）は、さらに強いきずなで結ばれることになりました。そして、各国政府や財団、民間企業、多くの市民組織らとも新たな協力関係を構築することができたのです。

資金の活用とパートナーシップの構築の前提として、国際的な合意も生まれました。つまり、資金を効果的に利用したいと望む国に対し、より裕福な国が貿易上の優遇措置を施し、債務救済を申し出て、ODAを増額する——それが援助国にとって厳しい選択を意味するものであったとしても——ということです。資金や善意の気持ちは多いに超したことはありません。経済や政治の変革は外からでも支援することはできますが、まずは内から動き出すことが大切なのです。

国連のグローバルな開発ネットワークであるUNDPは、世界の166カ国で活動し、変革への啓蒙、能力強化にあたっています。途上国が人々の生活向上に必要な知識、経験、資源を活用できるよう体制を整えるとともに、国内や地球規模での難題に自ら解決策を編み出せるよう協力しています。途上国が能力を付けていくにつれ、UNDPスタッフや幅広い分野の支援パートナーが関わるようになり、変革に向けた連合体が築かれていくのです。



イスラエルとパレスチナ自治区が双方のテロにより大きな被害を受ける。

アフガニスタンで移行政権が樹立。ハミド・カルザイ氏が大統領に就任する。

南アジア全土で高濃度のスモッグが発生。気候が変動し、健康にも悪影響の恐れがあると国連が警告する。

スリランカが何十年にも及ぶ民族紛争の後、平和交渉に向け動き出す。

インドネシア・バリ島でテロによるナイトクラブ爆発事件が起き、187人が死亡する。

東ティモール民主共和国（旧東ティモール）が独立。世界で最も若い国家、最も新しい国連加盟国が誕生する。

アフリカ南部で政情不安、HIV／エイズの記録的な増加、飢餓の悪化の脅威が襲う。

南アフリカ・ヨハネスブルグで「持続可能な開発に関する世界首脳会議」が開催され、2万人を超える人々が参加する。

ミレニアム開発目標 (MDGs)

ミレニアム開発目標 (MDGs) は、2000年の国連ミレニアム・サミットの場で世界の指導者らによって承認されました。MDGsは、国際的に合意された優先課題を解決し、万人のための望ましい世界を作るための政治的取り決めです。その概念は単純ながらも非常に大きな力を持つものです。そこには開発成果の基本目標を定めることで、貧困問題を中心とする8項目の課題に向けた行動への道筋が定められています。目標の到達に向けてどのような手段を取るかはそれぞれの国の政府と国民とに委ねられています。健全な政策、予算の優先順位の変更、制度改革、他国との協

タンザニア：ミレニアム開発目標報告のモデルケース

タンザニアは、健全な開発政策、そして国家規模での総合的な貧困モニタリングシステムのおかげで、世界に先駆けてMDGRを作成することができました。同国の例はその後、開発を目指す他の国の模範となっています。

2001年、UNDPは国連システムのパートナーとともに、タンザニア政府に対し、同国の政策、貧困モニタリングシステムにMDGsを組み込むための支援を開始しました。その成果はすぐに現れました。MDGsの長期的目標が、タンザニアの貧困削減戦略の短期的目標を補完する役割を果たしたのです。現在、同国では国の将来像も描けるようになり、その実現に必要な対策も取ることができるようになりました。

MDGsをタンザニアの貧困モニタリング・プロセスに組み込むことは比較的容易な作業でした。まず、UNDPでは、二国間援助機関をはじめとするパートナーとともに、各種データソースを用いた調査研究システムの構築を支援しました。MDGs導入後は、ほとんどすべてのMDG指標に対応できるようなシステムが拡張されました。現在、データはタンザニアの社会経済データベースに集められ、わずかボタンひとつで統計が作成できるようになっています。

タンザニアが2001年に発表した最初のMDGRは単独で発表されたものですが、2002年までには、MDG指標の評価は、同国の貧困モニタリングの年次活動報告書である『貧困と人間開発報告書 (Poverty and Human Development Report)』の重要部分を構成するようになりました。ここで私たちが早くも学んだことは、MDGRsは、違いの見えにくいことの多い全国平均という見方から大胆に離れなければならないということです。2002年の報告書では、貧困に関するデータを分析し、例えば、1990年代には全体の就学率は上昇したものの、最貧困家庭の児童の就学率は下がったという事実を明らかにしました。政府に今必要なのは、この最貧困層の就学率低下の対応策を考えることなのです。

UNDPと国連国別チームでは、MDGsを、啓蒙活動とパートナーシップの促進のための最適な手段としても推進しています。報告書の作成過程では、政府関係者、市民組織の代表、学者、ジェンダー問題専門家、開発機関が協力して作業を行い、国民には、調査結果に対して自分の意見を述べるチャンスが与えられます。例えば、次のような質問が投げかけられるでしょう——「この政策は現状打破につながるのか」、「資源は十分にあるのか」、「短期的な経済成長と長期的な環境問題は両立するのか」——こうした質問に答えていくことによって、タンザニアは自ら描いたビジョンに向かって名実ともに発展を遂げることができるのです。

力関係の強化など、さまざま選択肢が考えられるでしょう。UNDPをはじめとした国際機関は、こうした国々の選択を支持し、支援を行っています。

MDGsには、紙の上に並んだ項目数と言葉以上に、世界のすべての人に共通の関心事項が盛り込まれています。それは、十分な食事、子どもの教育、健康という、至極当然な事柄です。MDGsを理解するのに日常生活での経験以上のものは必要ありません。したがって、MDGsには貧困との戦いに必要な政治的意思を導き出す大いなる可能性が秘められているのです。また、人々が明るい未来を想像し、自国がいかにしてそれを実現するのかを政府に問うきっかけともなります。実績の評価には世界で統一された基準が用いられるほか、それぞれの国・地域の比較ができるよう共通の評価基盤も設けられています。

すでに、各国政府のリーダーらはMDGsの達成に向け公約を掲げ、公約が達成できなかった政府に対しては野党が反政府キャンペーンを展開するといった動きも見られます。今やMDGsは、パートナーシップ構築の基礎として、いくつかの国々で貧困削減戦略に関する合意の中心的な要素となっています。一方、援助国も、MDGsを中心に支援活動を組み直しているところです。市民組織においても、MDGsをいかに利用するかについてキャンペーンを熱心に展開し、啓蒙・啓発活動を行っています。

MDGsは、グローバリゼーションを、強者の利害によってのみ推進されるものではなく、弱者の利益のために実施するものであると位置づけています。MDGsは、開発援助国が公約に見合う行動を取っているかを評価する手段となる、政府と国民との間の説明責任の強化への道を示すものであり、途上国については、援助国や民間企業などの投資家に、彼らの国の未来が支援するに足るものであることを証明する術を提供するものです。UNDPでは、グローバルな開発ネットワークを駆使してMDGs達成のための取り組みの連携を図り、最も重要な開発課題に立ち向かっている途上国に支援を行っています。

UNDPと開発のためのグローバル・パートナーシップ

2002年、MDGsへの取り組みは、一方では次々と勃発する政治危機や世界経済の低迷により、そして他方ではUNDPと他の国連開発グループ (UNDG) 機関との協力強化により、急激な展開を見せました。アナン国連事務総長はマロックブラウン総裁に対し、国連システムにおいてMDGsの達成にリーダーシップを取るよう要請しました。そしてその年の半ば、UNDPが議長役となり、UNDGは、内外のパートナーを総動員し目標達成に尽力している国を支援するという国連の共同戦略に合意しました。

中心となる活動のひとつに各国におけるミレニアム開発目標報告書 (MDGRs) の作成があります。すでに25カ国が発表しており、さらに60カ国が発表を予定しています。この報告書は基本的な情報をわかりやすく伝えており、国によっては、貧困削減戦略での複雑なマクロ経済分析について、形式にとらわれない形で平易な補足説明を加えているものもあります。報告書は、8つの基本目標を用いて、どの国が進展しあるいは遅れているか、またどの国で資源が不足しあるいは効率よく利用されているか、即座に把握できるようになっています。

UNDPでは、政府、市民組織、しばしばUNDP常駐代表が調整役をつとめる国連国別チームの間のパートナーシップにMDGRsをしっかりと根付かせるよう求めています。こうすることで、開発への幅広い参加を促すだけでなく、開発に対する途上国の主体性や関心も高まります。最近発表されたある報告では、それぞれの地域でどのMDGsが関係するかを明らかにし、またある報告書では、データを分析し、ジェンダー、地域、民族による格差に焦点を当てました。こうして広く国民の議論を喚起する事実を示すことで、報告書は、女子教育あるいはスラム街の改善への資金投入など、開発戦略の成功につながる政治的選択を促す役割を果たしているのです。

MDGs活動のもう一つの重要な側面、それは2002年8月に始まったミレニアム・プロジェクトです。MDGs担当の国連事務総長特別顧問であるコロンビア大学ジェフリー・サックス博士が率いる同プロジェクトでは、先進国・途上国双方から自然科学、社会科学分野の精鋭350名が集い、目標達成を可能にする画期的な手段について探るとともに、高度な解析技術を駆使して、各地の開発の進捗状況を追跡しています。ミレニアム・プロジェクトの成果は、すでにUNDPの『人間開発報告書2003年版：ミレニアム開発目標と人間開発』に表れています。今回の報告書では、初めて、世界各国の開発状況に関するデータがすべてまとめられました。

ミレニアム・キャンペーンは、エベリン・ヘルフケンス前オランダ開発協力大臣の指揮の下、2002年後半に始まりました。キャンペーンでは、市民組織メンバー、国会議員、メディア、その他MDGsの啓蒙に取り組む人々のネットワークの構築に力が注がれています。また、国民の議論を喚起するために、世界規模でのメディア戦略の一環として、英国のBBC放送とグローバル・パートナーシップを結びました。

UNDGの傘の下、国連改革の一連の動きの中で、国連システム自身も、MDGsの活動と自らの活動との調整に着手しています。2003年、UNDPとUNDGパートナーは各実施プログラムの方針の整合性を図るための新たな取り組みを始めました。また、国連各機関の作業を国家レベルで管理するという、新たな調整型の国別プログラムも生まれました。

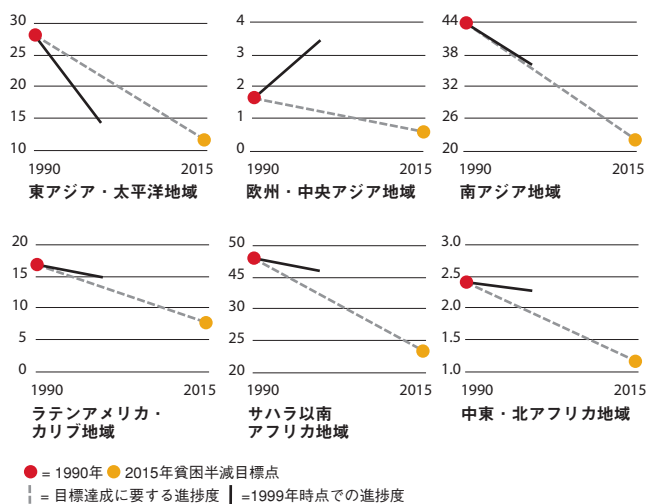
MDGsの調整役、国連システムにおける共同援助活動のリーダー、そして166の国々の開発パートナーとして、UNDPは自らがMDGs活動の模範を示せるよう特に力を入れています。UNDPでは、2004年から2007年にかけての優先課題を定めており、これによって、私たちのプログラムがいかに最善の形で目標達成を目指す国への支援に生かせるか、その骨組みが決まります。また、業務プロセス、連絡体制、研修、スタッフの年次査定についても改革を行っています。4年にわたる改革を経て、より一層MDGsの難題に立ち向かう体制が整ったUNDPは、目標達成に向けてパートナーとともに前進していきます。

ミレニアム開発目標 (MDGs)

1. 極度の貧困と飢餓を撲滅する
2. 普遍的初等教育を達成する
3. ジェンダー平等と女性の地位向上を推進する
4. 児童の死亡率を低減する
5. 妊産婦の健康を改善する
6. HIV/AIDS、マラリア等の疾病の蔓延を阻止する
7. 環境の持続可能性を確保する
8. グローバルな開発パートナーシップを構築する

貧困は減少を見せるも、その進捗は不十分である

1999年時点の貧困率 (1.08ドル以下の割合)



出典：世界銀行

UNDP改革：難問に立ち向かい、成果を出す

UNDPの4年にわたる設立以来最大の内部改革も、いよいよ仕上げの段階を迎えています。今回の改革で、UNDPは強固な体制が整い、より焦点を定めた活動を緊密な協力関係の下で行えるようになりました。これまでも増して世界の開発課題に立ち向かえる能力が備わった私たちは、自らの活動すべてにおいて成果を追求、達成し、その成果への説明責任をしっかりと果たしていきます。また、貧困削減というUNDPの任務遂行のために資源を確実に有効活用できるようにするとともに、パートナーシップの構築や知識の交流を通して、人々の生活向上の助けとなる新たな機会を追い求めていきます。

グローバル・コンセンサスに対応した変化

世界の指導者らが一堂に会し、MDGsを承認した2000年、新たなミレニアムの始まりに、UNDPは今までになく機敏かつ迅速に任務遂行にあたることを目的に、2000年から2003年の運営計画に着手しました。最初のステップとして、指導体制の再編と本部体制の合理化を行い、チームワークとスタッフの能力を重視する評価システムを取り入れました。続いて各国のUNDPの常駐事務所にも同様の改革を行い、UNDPと開発途上国の優先課題に則した活動ができるよう整備しました。さらに、各国の常駐事務所と本部の各部署が一貫して組織の全体計画に沿った開発支援活動を行っているかの測定を開始し、実績と成果を詳細に記録した年次報告書の作成を制度として取り入れました。こうした一連の改革は、援助国政府の支持につながり、UNDPの活動の基本財源となるコア資金は8年ぶりに増加に転じました。

開発知識の普及や現場で開発に携わる人々の協力体制の強化にはグローバルなネットワークが必要との観点から、

UNDPは、世界5地域に拠点を置く専門知識支援事務所（SURF）9カ所に100人の政策専門家を配置しました。現在、SURFは、情報技術を駆使したネットワークを通じて何千人もの開発従事者を結ぶとともに、全世界のベスト・プラクティス（成功例）や専門知識を容易にかつ迅速に普及させる支援をしています。プログラム実施国からの質の高い技術援助への要望の高まりに応え、UNDPでは6つの重点分野を定め、政策関連活動の焦点をより明確にしました。これは、開発に関して途上国が最も懸念を抱く課題——民主的ガバナンス、貧困削減、危機予防と復興支援、エネルギーと環境、情報通信技術、HIV／エイズ——に対応するために行われたものです。こうした課題全般にわたって、私たちは人権と女性の地位向上の推進に努めています。UNDPは、MDGsの達成に取り組む国連システムの調整役という新たな役割も担い、市民組織、財団、民間セクター、国際機関とのパートナーシップの強化を通じて、グローバル・ネットワークの拡充を行っています。

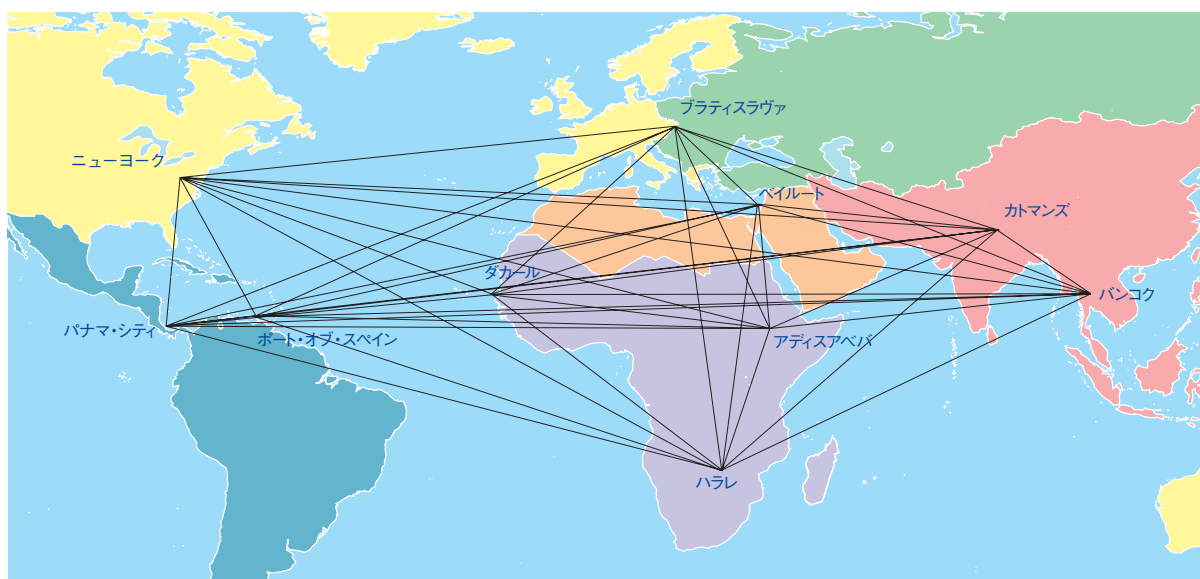
この1年にわたる抜本的な改革と併せて、UNDPでは4つの主要な役割における取り組みの見直しも行いました。

政策知識の貴重な情報源

2000年、UNDPは、政策に関する専門知識と現実的な解決案を、最も必要としている国、すなわちプログラム支援国に提供すべく、分権型・ネットワーク型組織の構築を開始しました。2003年を迎え、その目標もまもなく実現されようとしています。2002年に行った取り組みの強化のため、私たちは新たにシニア・マネジャーにリーダーとしての権限を与えると同時に、特別に援助組織からの資金提供を受け、テーマ別信託基金を創設しました。基金の創設は、特定国のプロジェクトとUNDPの包括的戦略との調整を図

知識を共有する世界

UNDPのSURFネットワークは何千人もの人々を結び、経験を共有することで、成功を繰り返す。



るのに役立てられています。

2002年の終わりには、ほぼ2,500人のUNDPスタッフが重点分野と関連性のある知識ネットワークに参加するようになりました。彼らはそこで自らの専門技能を磨くほか、実施課題に関するコミュニケーションの場をUNDP全体に広げています。この他にも、ジェンダー、管理の実践例、南南協力、MDGsといった分野横断的な問題に関するネットワークも作られています。一方、SURFにも各国政府から政策支援に関して何千もの要望が寄せられました。さらに、ノルウェー・オスロとブラジル・リオデジャネイロにそれぞれ、民主的ガバナンスと貧困削減に関する研究、政策の助言を行う機関が設置されたほか、ケニア・ナイロビには「乾燥地帯開発センター」が設立され、乾燥地域特有の課題に対して、世界最高水準の知識を提供しています。

UNDPの新たなコーポレート・ブランドも生まれました。新ブランドの構築に際しては、国連のグローバルな開発ネットワークとしてのUNDPの独自の役割を明確に示すために幅広い調査が行われました。新ブランドは、単に組織の対外メッセージの画一化に役立つ以上に、UNDPの組織としての優先課題を定める際のよりどころになっています。

2001年末に、危機予防復興支援局が本格稼働してまもなく、UNDPはアフガニスタンで、これまでにない大きな課題を与えられることになりました。緊急・復興援助活動の調整を通じ、UNDPは、アフガン国民や国連事務総長、国連加盟国の視点と立場を考慮に入れながら、一貫した戦略を軸に、国連システムの行動力を生かして荒廃したアフガニスタンを再建できるよう支援しました。

信頼できる強力なパートナー

2000年から2003年にかけての運営計画では、UNDPがパートナーシップを通じてその力を発揮し、開発課題の解決策の立案、共有のためにいかに他の主要機関との連携を図れるか、そのための斬新な方法を積極的に模索することをあげています。このUNDPの方針に対しては、国際社会も、2002年に開催された「国連開発資金会議」と「持続可能な開発に関する世界首脳会議」の場で支持を表明するとともに、世界で噴出している問題は、もはや一つの組織、一つの分野だけでは解決できないほど大きくなっていることを確認しました。パートナーの輪は政府や国際機関を越えた広がりを見せており、今後ますますその輪を拡大し、市民組織の行動力、民間セクターの資源や技術、そして財団や大学の専門知識を活用できるようにしていかなければなりません。

世界がMDGsの達成を目指す中で、上述のような組織との提携強化は極めて重要な意味を持つことでしょう。UNDPは国連におけるMDGsの調整役として、特に重責を担っています。2002年、UNDPでは、国連各機関が団結してMDGの共通戦略に取り組むよう大規模な施策を打ち立てました。10の二国間援助機関と2つの財団が後ろ盾となってUNDP内に設立されたMDG支援プログラムは、ミレニアム・プロジェクトをはじめとする各種活動に取り組んでいます。活動資金は、資金調達システムであるミレニアム信託基金を通じて援助されています。さらに、MDGsがより世界的に認知されるよう、「ビル・アンド・メリンダ・ゲイツ財団」や「スウェーデン銀行300年記念財団

(Sweden Tercentenary Foundation)」とも提携関係を結びました。

UNDPは、アフリカ開発銀行、アジア開発銀行、米州開発銀行と正式な協力関係を結ぶなど、世界の主要金融機関ともさらに結び付きを深めました。また、世界銀行と共同でアフガニスタンなど数カ国の開発ニーズの調査を行いました。UNDPとUNDGは、60を超える途上国において、各国の貧困削減戦略にMDGsを組み込み、評価を行う方法について世界銀行と協力することに同意しています。UNDPと世界銀行の新たな取り組みとしては、国際開発評価協会(International Development Evaluation Association)があります。南アフリカに拠点をおく同協会では、透明性とグッドガバナンス(良い統治)の維持のために評価が果たす重要な役割について訴えていきます。

啓蒙・啓発活動の効果：人生を変えた報告書

米国の雑誌『タイム』は、2002年版『アラブ人間開発報告書』を、この年の「最も重要な出版物」と評価しました。同報告書は、UNDPとアラブ経済社会開発基金の援助の下、アラブの各地域から集まった学者や政策専門家の手によって作成されました。作成に携わった人々は互いに議論を交わし、アラブ世界に広がる剥奪状態について、自由、女性のエンパワメント、知識の欠如という関連性の強い3つの問題に結び付けた調査結果を発表しました。中でもひととき目を引いたのは、報告書の勧告の内容で、今では、政策の面から上記の3つの問題に取り組む際の指針として、多くの国で利用されています。ヨルダン国王は同報告書を、開発の青写真であると評価しました。

『アラブ人間開発報告書』は、2003年に第2弾が発表される予定で、知識の欠如について、より踏み込んだ洞察を行っています。こうした報告書は一つの例に過ぎず、この他にも数多くの報告書が発表され、大きな反響を呼んでいます。世界的にも良く知られる『人間開発報告書』をはじめとして、一連の報告書は、時には挑発的とも言える分析やデータを示しますが、それが広く議論を促し、政策の立案や啓蒙活動の活性化につながっています。近年では、UNDPの活動をプログラム実施国に根付かせるための一環として、国別・地域別人間開発報告書の内容の充実に、これまで以上に比重を置いています。報告書では、各地域の切実な問題——ボツワナのHIV/エイズ問題からローマでの標準以下の生活水準に至るまで——にターゲットを絞っていきます。グローバル・ネットワークは、報告書作成に携わる人々をつなぎ、考えや経験を共有できる場となっています。

これまでに450を超える報告書が発表され、途上国・援助国の政府間対話のたたき台となっています。同時に、市民組織、学术界、メディアにとっても重要なツールの一つとなっています。報告書の役割はますます高まっており、MDGsの進捗度を測る際にも多に役立っています。特に際立った成果を見せた例に対しては、国連基金が隔年で表彰を行っています。2002年には、「マブール・ハク賞」も新設され、初の受賞者にはブラジルのフェルナンド・エンリケ・カルドゾ大統領が選ばれました。カルドゾ大統領は、国別・地域別人間開発報告書を活用し、ブラジルの貧困撲滅プログラムを最貧困地域に確実に普及させるよう努めました。

UNDP内では、各国常駐事務所と市民組織、民間セクター、ブレトン・ウッズ機関との提携促進に向けて大規模な取り組みがなされ、その成果が「パートナーシップ・ファミリー」の設立という形で現れました。運用の初年度には、17カ国のプロジェクトに資金が提供されました。UNDPでは、引き続き、相互の利益が期待できる協力の機会を探っていきます。2002年には国際法律情報センター（International Legal Resource Center）の支援を目的として、米国法曹協会とパートナーシップを組みました。また、ベトナム政府の要請により、他機関と協力して破産法の原案の評価も行いました。「国連開発資金会議」が開催された折には、UNDPは、UNIFEM（国連女性開発基金）、女性環境開発団体とともに、ジェンダーの問題から見たマクロ経済政策と予算の分析方法を記した小冊子を発行しました。

UNDPの人材へのこだわり

UNDPは、運営計画の立ち上げ当初から、人材こそが私たちにとって最も大切な資源であることに気づいていました。そこで、既に有していた多くの優秀な人材に加えて、男女を問わず、意欲に満ちた新しいスタッフを採用することに力を入れました。UNDPの新たな後継者育成プログラム、「リーダーシップ開発」プログラムでは、若き管理職を集め、研修を行っています。年に一度行われる全世界のスタッフ調査の結果からも明らかのように、UNDP改革が実施されている間、スタッフの仕事に対する意欲は着実に高まってきました。現在では、74パーセントものスタッフがUNDPの将来は明るいと見ています。わずか2年前には、この数字は57パーセントでした。

毎年行われる常駐事務所による本部の仕事とサービスの評価とともに、このスタッフ調査も、UNDPの長所と短所に対する見識を与え、能力の向上、説明責任の強化につながる総合的な評価手法といえます。例えば、調査によって、



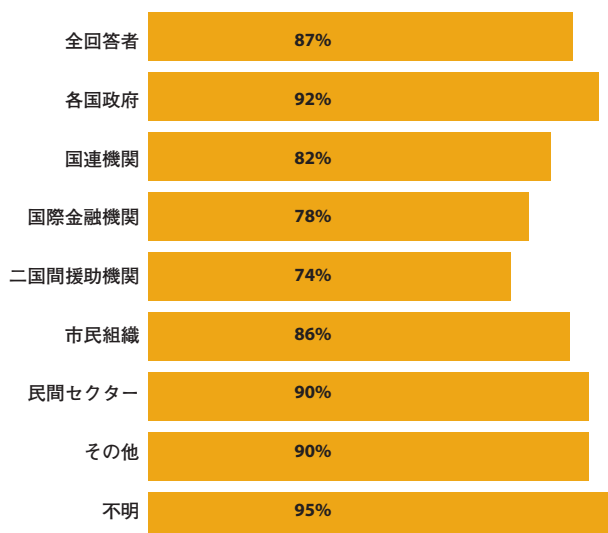
アフガニスタンでの活動で調整役として中心的な存在であったUNDPは、国連システムの行動力を生かして、緊急ロヤ・ジルガ（国民大会議）の開催を支援した。

職員の基礎能力の向上や適切な人材配置が極めて重要であることが浮き彫りになりました。昨年UNDPでは、初の試みとして、すべての常駐副代表をタイのバンコクに集め、マネジャーとしての能力を高めるための研修を行いました。常駐調整官評価センターでは、89名の現職あるいは新たに任命された常駐調整官と常駐代表の査定を行いました。さらに87人が、オンラインで1年間の研修を行うバーチャル開発アカデミーの第1学級を修了しました。2003年には新たに130名のスタッフが受講し、6つの重点分野について設定されたコースで学んでいます。

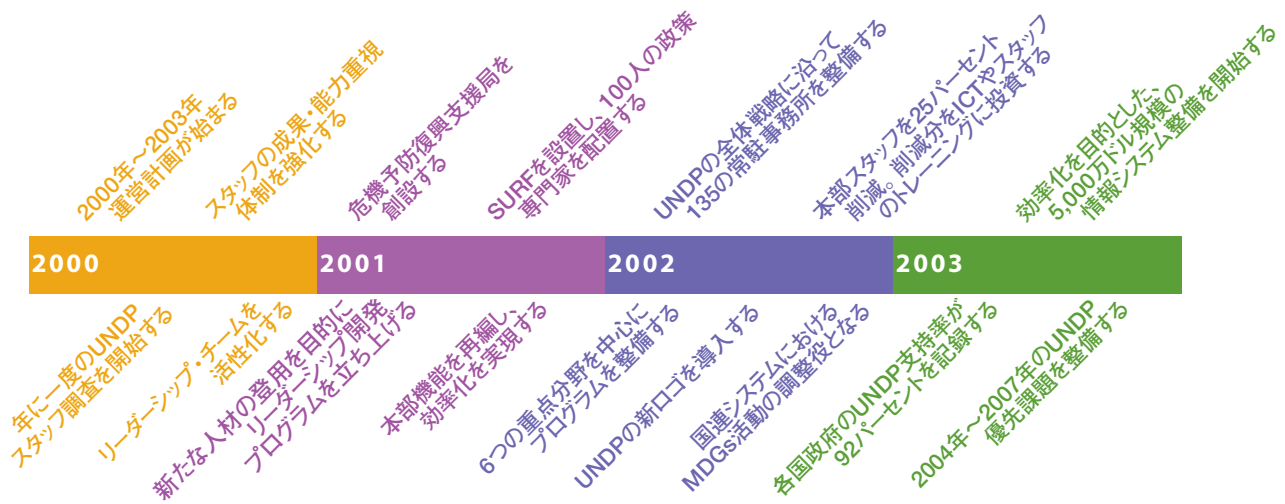
マネジメント開発センター（Management Development Center）の設立も進められています。研修指導員のネットワークを有する学習情報センター（Learning Resources Center）では、研修スタッフに対し、勤務時間の少なくとも5パーセントは学習に充て、仕事やキャリア開発に役立てるよう奨励しています。また、苦情への対応として、専門のオンブズパーソンが任命されたほか、HIV／エイズに感染したスタッフの支援のために「ウィ・ケア」プログラムが、影響の最も深刻な10カ国で開始され、このプログラムは2003年の終わりまでには、さらに10カ国で始まる予定です。

パートナーはUNDPを評価

118カ国で行われた調査でUNDPは高い支持を得る。



UNDP運営計画の4年間の歩み——主要な出来事と実績



能力・成果に対する責任

UNDPでは、業務運営の合理化、重点分野の設定、成果重視システムの徹底などにより、大幅な経費削減が実現ただけでなく、5,000万ドル規模の情報通信技術（ICT）戦略の策定も推進されました。各常駐事務所ではインターネット接続環境が改善され、インフラが未整備なためインターネットを利用できないような多くの途上国の事務所でもICTを活用できるようになりました。また、最近では、他の十数ものアプリケーションに代わるシステムとして、民間企業などで幅広く利用されている統合基幹業務（ERP）システムを購入しました。ERPシステムは単一のソフトウェア・プラットフォームを構築するシステムで、UNDPでは2004年初めから本格導入され、財務、開発プロジェクト、人材管理全般にわたっての利用が予定されています。ERPシステムの導入で、報告体制もより正確かつ効率化されることとなります。

将来への備え

2002年の後半、UNDPの戦略管理チームでは、先に述べた4つの主要な役割における改革の一層の推進を決定しました。同時に、UNDPでは、国連システム全般にわたる運営の統一、簡易化を目的とした国連事務総長の改革政策をいかに最も望ましい形で支援できるか、その方法も追求していきます。また、UNDPではあらゆる財源からの資金が増加していますが、コア資金にあらためて重点を置くことで、UNDPの財務の健全性を保持し、開発課題に迅速かつ柔軟に対応できるようになるでしょう。これは財源のさらなる多様化にもつながっていくと思われまます。

UNDPは一つの組織として、改善すべき分野について、ますます自らの認識を高めています。2002年に行われた「外部パートナーシップ調査2002（External Partnership Survey）」では、各国政府の92パーセントがUNDPを重要

なパートナーであると回答するなど、全般的に高い評価を得ました。しかしながら、その一方で、開発プロジェクト開始後の方針変更に対応できているかという項目に対して、そう思うと回答した人は、より低い57パーセントでした。この問題については、ERPシステム導入により対応していきます。

スタッフについての課題もあります。世界各地で紛争が激しさを増すなか、ある時期に紛争中あるいは復興途上の国に配置される可能性のあるスタッフの数がますます増えています。そのような国々に赴任するスタッフに対しては、適切な研修を行うとともに、効果的な安全対策も必要があります。こうしたニーズに対応するために、人事部ではさまざまな改革を行っています。また、常駐調整官などの上級職に就く女性スタッフを増やす対策も実施されています。2002年11月現在で、女性の管理職スタッフの割合は28パーセントとなっています。

2003年には、既存の改革を基に、2004年から2007年にかけての優先課題を整備するとともに、すでに目覚ましい成果を挙げている取り組みについては、引き続き実施していきます。さらに、MDGsをUNDPの実施プログラム全体に組み込んでいくという大きな動きの中で、UNDPの全活動も組み込んでいくこととなります。具体的には、途上国が目標達成に必要な戦略を策定するのを支援し、国内外の開発プログラムの評価・分析能力を高めるとともに、MDGsへの参加は、地球上のどの場所でも、どのような人でも活用できる手段であるという考えを世界に広めていきます。

世界の5つの課題、UNDPの6つの重点分野

紛争と自然災害、人間開発と経済開発、国家の構築、持続可能な資源と環境、そして感染症——ここに挙げた5つの重要課題は、あらゆる国に影響を与えます。関連性も深く、互いに問題の要因となることも少なくありません。UNDPではこのような相互に関連し合う5つの課題の性質を理解し、効果的に対応できるようプログラムを設計するとともに、パートナーシップの構築を図っています。われわれは、MDGsの下、問題を根本から解決し、人々が持続可能な解決策を見出せるよう支援しています。そして次の6つの重点分野において知識を提供するとともに、啓蒙・啓発活動を行っています。

2002年UNDPプログラムの主な動き



- **民主的ガバナンス**：途上国のあらゆるレベルで政治参加を促進し、説明責任を強化する。
- **貧困削減**：途上国が、貧困層の立場に立った政策の立案、予算が組み立てられるよう支援し、基本的なサービスの提供ができるよう能力を高める。
- **危機予防と復興支援**：画期的アプローチを共有し、緊急援助活動と長期的開発とのバランスを取る。
- **エネルギーと環境**：環境・天然資源保護を考慮に入れた貧困削減対策を実施する。
- **情報通信技術**：情報通信技術へのアクセスを充実させ、開発課題に有効活用できるようにする。
- **HIV / エイズ**：指導者らに働きかけ、差別に対する啓蒙活動を行い、人的資源の損失への対応策を見出す

南東ヨーロッパ：人身売買の反対運動を幅広く展開する

コンボ：地域警察活動プログラムを創設し、紛争の引き金となる原因を発見するための早期警戒システムを立ち上げる

アルバニア：地雷除去のためのデータを管理する●

グルジア：人権に関するラジオ番組を毎週放送する●

カザフスタン：国会で採択された農村開発国家プログラム (National Programme on Rural Development) の調査研究に援助を行う●

キルギスタン：政府と教育の分野に情報技術を導入する●

モンゴル：財政・経済省内に設置された貧困調査グループ (Poverty Research Group) を支援する●

中国：初のミレニアム開発目標報告書の作成を支援する●

バンコク：20カ国の国会議員を集め、女性の政治参加促進のための戦略について意見交換を行う●

タイとカンボジア：地雷意識教育により、人的被害の削減を目指す●

カンボジア：地方分権法と政策の修正を支援する●

ベトナム：貧困削減戦略ペーパーの原案作成に細かい助言を行う●

フィリピン：南部における平和と開発活動の調整に支援を行う●

ソロモン諸島：兵士を社会復帰させる●

アフガニスタン：初のインターネット・ドメインを開設する●

パキスタン：スラム街の改善のために土地の保有を促し、水供給・衛生事業を推進する●

インド：沿岸の村落地域の防災計画を立案する●

ネパール：太陽エネルギー・システムを構築し、市民に所得創出機会を与える●

ブータン：初の憲法の草案作成を援助する●

バングラデシュ：有権者教育を行う●

スリランカ：移住者に対しHIV/エイズ教育を行う●

マレーシア：省エネに関して民間セクターと協力する●

南アジア：農村の貧困解消のための改革を促す、地域人間開発報告書の作成を援助する●

紛争と自然災害：継ぎ目をなくす

数十年にもわたって進められてきた開発も、空から落ちてくる一発の爆弾、あるいは地面を切り裂く地震一つで、一瞬のうちに崩れ去ってしまいます。いかなる地域も例外ではありません。危機の真ただちにある国、その危険性をはらんでいる国は確実にその数を増やしています。近年の戦争による死者の90パーセントは民間人で、中でも女性と子どもが多くを占めています。1,100万人もの難民は保護を求めて地球上をさまよひ、2,000~2,500万人の人々は国内避難民となっています。人的な攻撃がなかったとしても、台風、津波、火山噴火、干ばつなど、少し例を挙げるだけでも多くの自然災害が人々に襲いかかります。

紛争や自然災害によって、未解決の開発課題が明るみに出るということがよくあります。破綻した国家、貧弱なインフラ、そしてHIV／エイズなどの疾病ですでに弱っている人々を抱える国の場合には、被害の度合いは一層高まり、場合によっては新たな悲劇を生むことさえあります。貧困の悪化、飢餓の蔓延、生計への打撃、そして生活を向上したいという希望の挫折——こうした要素が巡り巡って悪循環が引き起こされるのです。

UNDPの対応

UNDPは、惨事にまだ見舞われていない国、実際に見舞われている国、そして惨事から立ち直ろうとする国で活動しています。当事国の政府や市民組織と連携し、リスク要因の分析を行い、早期警戒システムを構築しています。従来からある、緊急援助活動と長期的開発との継ぎ目をなくすため、必要が生じたらすぐに人道援助機関と協力し、援助活動を開始します。そして次の段階として、国内外の資源を動員して復興に努めようとするコミュニティを支援する形で、援助活動を続けます。

UNDPは、あらゆる段階での活動を通して、健全な制度

の確立、経済的な機会の推進から和解・復興活動への女性の参加の促進まで、紛争や災害の根本的な原因となっている開発課題への対応策を模索しています。グローバル・ネットワークを駆使して幅広く知識を求め、紛争予防、平和構築、災害評価・軽減に取り組むための新しいアプローチを開発し、共有しています。こうしたUNDPのすべての活動は、平和と安全の確立やMDGsなど開発の実現のために国連が定めている目標と完全に一致するものです。UNDPを率いるUNDPは、復興援助活動の調整役として、また援助国に対する共同アピールの擁護者として重要な役割を果たしています。

2002年には、新設の危機予防復興支援局（BCPR）が活動の初年度を終えました。現在は、60を超える途上国でプログラムが実施されています。BCPRは、自然災害の軽減、司法・治安部門の改革、小型武器の削減、武装解除、動員解除、地雷除去、紛争予防と平和構築、紛争後の経済・社会復興の分野でUNDPの常駐事務所を支援しています。アフガニスタンの復興支援では、UNDPは、アフガニスタン暫定行政機構基金に創設費として7,500万ドルを超える資金を投じるという、これまでにない役割を担いました。現在も、援助調整や憲法制定プロセスへの支援など重要な援助活動を継続して行っています。2003年には、啓蒙・啓発活動に大きく資することを目的に『世界脆弱性報告書（World Vulnerability Report）』を初めて発表しました。同報告書は、自然災害のリスクや脆弱性の傾向を明らかにするほか、戦略的な対応策について概略が記されています。

ハイチ：隣人を救う知識

カリブ海のちょうど中心に位置するハイチは、洪水、ハリケーン、干ばつ、地震など、自然災害に見舞われることの多い国です。根深い貧困問題を抱え、政治・経済不安も

UNIFEM：女性の権利を擁護するパートナー

国連女性開発基金（UNIFEM）は、女性の地位向上、安全保障、権利の推進を目的とした画期的なプログラムを支援しています。国連システムの枠組みの中で、UNIFEMは、パートナーシップを進め、ジェンダー主流化と女性のエンパワーメントに関する戦略について専門的な知識を提供し、国・地域・世界レベルでの課題に女性の問題を組み込む活動を行っています。2002年、UNDPが運営するUNIFEMは、重要な3つの分野——平和と復興、経済的安定、女性の人権——で活動を行いました。

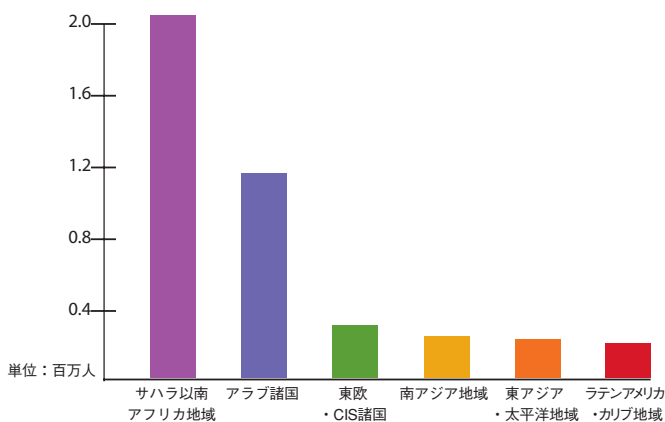
平和構築や復興活動における女性のリーダーシップを支援してきたUNIFEMの取り組みは、さまざまな成果をもたらしています。コンゴ民主共和国、ソマリア、スーダンでは和平プロセスへの女性の参画が実現したほか、紛争後のアフガニスタンや東ティモールでも、新憲法制定などのプロセスにおいて、ジェンダー問題への配慮を徹底させることができました。また、『女性、戦争、平和』と題された外部専門家評価報告書も発表し、この中でなされた主張は、欧州連合（EU）が、自らの平和・安全保障の枠組みを国連による枠組みと整合性を持たせる際に大きな役割を果たしました。

女性の経済的安定と権利の強化を目指し、UNIFEMは、国連地域委員会や女性ネットワークらと協力して、MDGsの進捗度を評価するための、ジェンダーに特化したデータの収集、家事作業や家業など女性の無給労働を測定する18カ国での取り組みに対する支援、20カ国で実施された、国や地方自治体の予算がジェンダー問題に与える影響についての分析の取りまとめ、といった作業を行っています。また、UNDPとともに、アフリカ数カ国において貧困削減戦略にジェンダー問題を織り込む手助けをし、カンボジアとカザフスタンではMDGsをジェンダーの観点から評価する取り組みを支援しています。

女性の人権を推進し、女性に対する暴力を撤廃する取り組みの中で、UNIFEMは国連エイズ合同計画（UNAIDS）、国連人口基金（UNFPA）、国際労働機関（ILO）、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）と協力し、HIV／エイズ対策の強化に力を入れました。UNIFEMの「女性に対する暴力撤廃のための信託基金」では、世界の147件の取り組みに対し、780万ドルの助成を行いました。

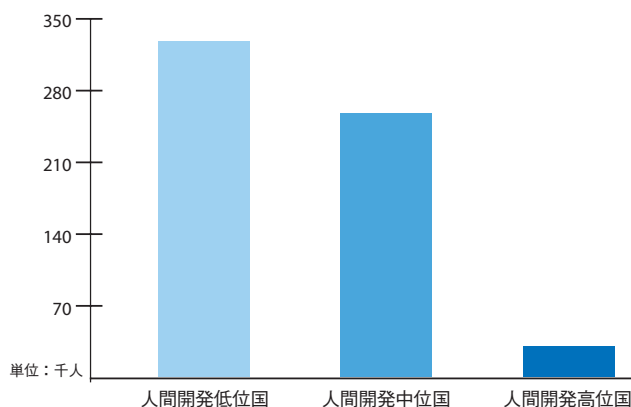
貧困層は危機に対してより無防備である

紛争による被害者数（1990年～1999年）



出典：人間開発報告書2002、World Disasters Report 2002

自然災害による死者数（1992年～2001年）



続くハイチでは、国民の大半は、容赦ない自然からの攻撃に対して自らの身を守る手だてを持たず、災害が過ぎ去った後も復興は容易には進まない状況です。

UNDPは、他の国連機関と調整し、欧州委員会などのドナーとも協力しながら、ハイチが直面するリスクを特定できる体制を整え、限られた資源の中でも災害に対処できる具体的な方法を開発できるよう支援を行っています。また、人々の命を救うには事前の計画が不可欠なため、ハイチ政府、民間セクター、市民組織と協力して、リスク管理と防災のための統合的な国家システムを確立しました。さらに、国連システムの支援により、緊急オペレーション・センターを試験的に設置し、脅威が生じた際に迅速に対応できる方法も検討しています。

ハイチ国民の大部分は、村落あるいは粗末なスラム街に住んでおり、壊滅的な被害を最も受けやすい人々です。UNDPでは、地方自治体、企業、教会、市民組織とともに地域委員会を設け、互いの隣人を助けるための知識や情報を提供しています。住民のほとんどは、例えばハリケーンが襲来した時に何をすべきか、全くと言っていいほど知識がありません。そこで、地域委員会のメンバーは、どこへ避難すればいいのか、どうやって地域に警告システムを設置するのか、災害の発生時にどのように情報を伝えればいいのかなどについて研修を受けます。現地の言葉であるクレオール語で行われるワークショップには、すぐに男性や女性、若者のボランティアが集まりました。ハイチが危険にさらされやすい国であることをこれまでの経験から痛感しているボランティアたちは、皆、ワークショップに熱心に参加しています。正しい情報があれば、生き残れるチャンスは増えるのです。

エリトリア：紛争が終結し、地域経済活動が再開

30年にわたる独立闘争、そして国境問題を巡るエチオピアとの激しい武力闘争で、エリトリアは3年前、100万人を超える国内避難民と難民を抱えることになりました。建物や道路は破壊され、地方には地雷が散乱し、大規模な干ばつは土地や人々の暮らしに深刻な影響を与えました。エリトリアの緊急援助から復興への移行を支援するために、UNDPとさまざまなパートナーは、戦争によって被害を受けた地域のコミュニティ再建を支援する「戦後緊急復旧(PoWER)」プログラムを立ち上げました。

一連のプロジェクトのひとつが、首都アスマラの南、クオハイト高原の高地で進行しています。UNDPとアイルランド援助組織のコンサーン・ワールドワイドのスタッフは、地元の住民に最も必要なものは何かと尋ねました。それに対する住民の答えは、蜂蜜と歩道、でした。戦争によってほとんど破壊されてしまった歩道は、何世紀にもわたって住民が利用してきたもので、村と村とをつなぐだけでなく、市場に行く時やさまざまなサービスの利用に重要な役割を果たしていました。養蜂は古くから営まれてきた産業で、重要な収入源でした。

ファトゥマ・サレ夫人は、戦争で夫を失ったこの地域の多くの未亡人のひとりでした。日々の生活はぎりぎりで、かろうじて生き延びていました。しかし、PoWERを通じて、サレ夫人はすぐに歩道を補修し、家にあるミツバチの巣から蜂蜜を取り、6人の子どもを養えるだけの収入を得ることができたのです。今では、戦争の恐怖から逃れることに気を病む必要がなくなっただけでなく、地域社会、自分の家族、そして自分自身について、明るい未来を自信を持って描けるようになりました。

人間開発と経済開発：貧しい人々のための優先課題

高度先端技術の進歩は、これまでも増して世界の垣根を低くしています。人や資本は地球を駆け巡り、文化の交流はかつてないほど隆盛を極めています。その中で、政治の世界では、安全保障体制の不備から疾病の蔓延まで、複雑な課題に直面しています。同時に、ここ10年の間に、120を超える国々が世界から取り残され、貧困の度合いを高めるなど、分裂の様相も呈しています。

株式市場が活況になる国もあれば、膨らむ債務に苦しむ国もあります。輸出収入の低下や援助額の減少——後者については2002年に好転しましたが——による歳入減に苦しむ中で、債務の返済額が医療費や教育費をはるかに上回る貧困国もあります。市場経済への移行はいつも成功するとは限らず、いくつもの制約が世界市場への道をふさいでいます。世界全体を見ても、女性が男性より貧しいという状況に変化はなく、進展を見せた国においてさえ、極度の貧困に苦しみ、開発から取り残されている人々がいます。またある国では、内戦の勃発やHIV／エイズの蔓延とともに経済も低迷し、ぎりぎりの生活を強いられている人々が何百万人もいます。

グローバリゼーションと経済成長の原動力であるテクノロジーは、コストの面からも、開発実現のためのツールとして大きな期待が持てます。しかし、テクノロジーへのアクセスが限られ、インフラも未整備の場合には、こうした期待も不十分に終わります。コンピュータは電気がなければ動かず、インターネットも電話線がなければ使えないからです。

UNDPの対応

途上国自身が策定した貧困撲滅戦略は、ニーズに対するその国独自の評価が基になっているため、持続可能な人間

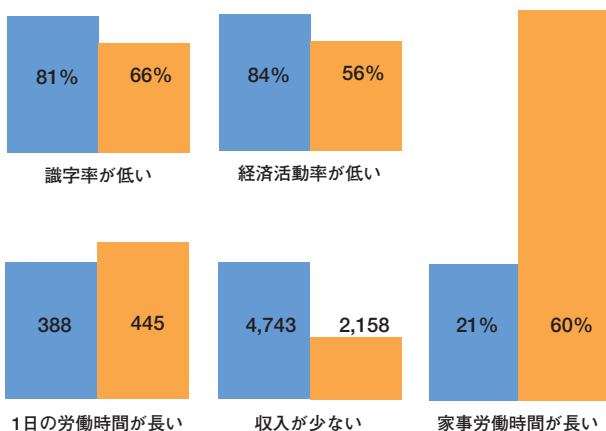
開発・経済開発の基盤としても有効です。UNDPはこうした途上国による戦略策定を提唱するとともに、戦略の強化も支援しています。具体的には、女性や貧困層の人々の声を結集し、資源や機会へのアクセス拡大に努め、各国政府に対し国際金融機関と有益な取り決めを交わすよう助言を行っています。2002年には、60カ国以上の途上国で、貧困削減戦略ペーパー（PRSP）の作成と戦略の実施を支援しました。PRSPは、最貧困国自身による開発計画の策定に力を貸すことを目的とした、世界銀行とIMFによる取り組みです。UNDPはPRSPの作成にあたって、いかにしたらMDGsと調和の取れたもののできるか、その方法についてこれまでの経験を基に考えを共有しています。

UNDPでは、所得貧困にとどまることなく、広く人間貧困に関心を向けた活動に力を入れています。お金だけでは十分ではありません。平等、社会参加、女性の地位向上、人権——それぞれ皆等しく重要な問題です。世界的にもよく知られたUNDPの『人間開発報告書』では、こうした一連の問題について詳細な分析を行っています。また、国別、地域別の人間開発報告書でも、UNDPと同様のアプローチを取る報告書が増えてきています。グローバリゼーションが名実ともに万人のものになるよう、UNDPでは人々を貧困から救うための貿易改革と、投資枠組みの策定を提唱しています。2002年には、財団やその他のパートナーらとともに、世界貿易や地球公共財といった問題に関する出版物を刊行し、世論を喚起しました

重要な分野である情報通信技術（ICT）について、UNDPでは、情報技術を貧困削減戦略に組み込む方法を引き続き模索しています。また、官民パートナーと協力し、それぞれの国に適した実践的なプログラムを開発しています。2002年には、米国コカ・コーラ社との提携で、まずマ

標準値に達しない女性指標

途上国における男性との比較



出典：人間開発報告書2003



ダダガスカルなど25カ国で、UNDPはUNCDFのマイクロ・ファイナンスの知識を利用し、女性の明るい未来の実現を目指している。ラソア・ベルタインは食べ物の商売を始めた。

UNCDF：小さな支援が大きな成果を生む

国連資本開発基金（UNCDF）は、後発開発途上国（LDCs）を中心に小規模投資を行っています。UNCDFはUNDPとともに、地方自治やマイクロ・ファイナンスに関する問題に取り組み、MDGsと「後発開発途上国のための行動計画」に盛り込まれた国際的な目標をLDCsが達成できるよう支援を行っています。

地方自治の分野では、UNCDFは、選ばれた特定の自治体に対し、小規模の分散型公共投資を行っています。投資には国際社会やプログラム実施国政府、地方政府からの資金を活用し、大型投資への道を開く下地を整えています。マイクロ・ファイナンス活動では、UNCDFがLDCsに集中して投資を行う一方で、UNCDFのマイクロ・ファイナンス専門チームがUNDPの活動全体に技術支援を行っています。マイクロ・ファイナンスを支

援する多国間援助機関で構成される最貧困層支援協議グループ（Consultative Group to Assist the Poorest）は、最近の評価で、UNCDFのマイクロ・ファイナンス・チームは国際的にも認知された優れた技術支援サービスを提供していると称賛しました。

2002年、UNCDFは、55件のプロジェクトを通じてLDCs 28カ国に1,760万ドルを助成しました。一方、その目覚ましい実績で執行理事会から高い評価を得ているにもかかわらず、コア資金の不足は深刻です。同年9月には、執行理事会は年間3,000万ドルを目標にコア資金を動員することを承認しました。1999年に行われた外部評価での勧告案の大半を実行に移したUNCDFは、2003年、この新たな目標に向かって全力で取り組んでいきます。

レーシア、続いてボリビアで、生涯学習のための画期的なEラーニング・システムを立ち上げました。ソロモン諸島では、ピープル・ファースト・ネットワークの取り組みがベスト・プラクティスとして表彰されました。この取り組みでは、低コストで構築された電子メールのネットワークを通じて850もの島々の住民間の通信が実現し、ビジネスや教育の機会につながっただけでなく、情報の交流によって民族間の緊張も緩和されました。

マダガスカル：将来に向けた融資

貧しい人々が金融サービスを利用できないケースは少なくありません。利用できたとしても、それは高利をむさばる金融業者からであったりします。他の方法を通じた融資方法の確立は、マダガスカルでのUNDPの貧困削減戦略の要になっています。他の25カ国での取り組みと同様に、ここでも国連資本開発基金（UNCDF）によるマイクロスタート・プログラムが有効な役割を果たし、ポアボンジー・ティリソア夫人のような勤勉な女性にとって新たな可能性が広がりました。1999年、わずか21ドルと一握りの米で始めた事業で、ティリソア夫人は今や住宅を手にし、子供たちに教育を与えられるまでになったのです。これは、マイクロスタート・プログラムがなければ決して実現し得ない夢でした。ティリソア夫人はビジネスの才能を徐々に発揮していき、より多額の融資を受けられるようになり、生活も豊かになりました。

ティリソア夫人の例をはじめとして、マダガスカルでは、この他にも1万1,000人を超える女性がマイクロスタート・プログラムの恩恵を受けています。女性たちは主として小規模の事業を営むことで、貧困から立ち直っています。UNDPは、農村地域の援助に深くかかわってきたNGOや金融機関と緊密なパートナーシップを構築しています。互いに融資の保証人となるよう、女性たちに対して結束を求め、その結果、95パーセントという高い返済率を実現しています。また、プロジェクトの運用の仕方を学ぶだけでなく、子供たちの健康や教育を改善することにも力を入れるよう求めています。

女性たちは真摯に耳を傾け、学んでいます。ティリソア

夫人はこう言います。「子供たちの教育は絶対に必要です。これが私が子供たちに残せる唯一のものなのです。」

ホンジュラス：まかれた種が実を結び、ネットワークが開花

ハリケーンに見舞われやすい最貧困国のホンジュラスでは、現在、大胆な経済移行計画が進行中です。しかし、国内の電話回線は著しく不足し、インターネットの接続環境に至ってはほとんど整備されていません。それでもITの力はホンジュラスにも及んでいます。「ホンジュラス持続可能な開発ネットワーク（Sustainable Development Network of Honduras）」（RDS）は、UNDPからの資金援助を得て、地域社会そして国全体の強固な情報システムを構築しました。1994年、UNDPの援助を受けて活動を開始したRDSは、200万人が家を失った1998年のハリケーン・ミッチの襲来時には大きな役割を果たしました。NGOが電子メールで援助を申し出るために次々とネットワークにアクセスし、迅速な国際援助活動が実現したのです。

最近まで、RDSは国内でインターネットのアクセスを提供する唯一の組織でした。今日、市民組織から政府、民間セクター、学術機関まで、次々とネットワークに加入する中で、RDSは引き続き非営利組織として、テクノロジーの恩恵を開発に生かすことに力を注いでいます。具体的には、メーリングリストを利用して開発に関する情報を遠隔地に発信したり、ウェブサイトでチャットルームを開き、人権や対外債務などの問題について話し合う場を提供したりしています。

現在、UNDPは技術援助を中心にRDSを支援していますが、RDSはその実績により、他の団体からも資金が調達できるようになっています。米国の国際開発庁（USAID）は農業政策を評価するプロジェクトに援助を行い、米州開発銀行は共同で農村地域に技術センターを設立する計画を実施中です。RDSのマネジャー、ラクエル・イサウラ・ペラルタは、「ハリケーン・ミッチ以降、ITはもはや贅沢なものではなく、生活の必需品になっています」と語っています。

国家の構築：民主的ガバナンスの基盤

民主的ガバナンスは今やかつてないほど多くの国で確立されています。この動きと並行して進んでいるのが地方分権です。地方分権では、地方政府がより大きな権限と資金をもち、市民は自分たちの生活を左右する問題の意思決定プロセスに、より影響力を持つようになります。世界のすべての地域で、市民社会はこれまでにないほどの発展を遂げ、国民参加の促進につながっています。その反面、女性の政治参加は依然として極めて低く、女性議員の割合は全世界でわずか11パーセントにとどまっています。

新たに民主主義国となった国の多くは、困難を極める開発課題を抱えながら、成長を目指して奮闘しています。能力の危機とも言うべき状況は、長年にわたって蔓延してきた腐敗の流れをとどめるほどに、まだ法の支配が確立されていないということを意味します。既得権益のために選挙がゆがめられてしまうこともあるほか、十分な教育が行われていないために、国民の多くは民主的議論から取り残されてしまっています。経済危機も国を揺るがし、その影響を抑えるには力も弱く、資金も足りません。

そのほかの諸国も、独裁主義政権による深刻な問題に直面しています。人権侵害の横行は疑う余地がなく、メディア統制など情報操作によって、開発問題の全容の特定、対応は困難な状況となっています。その一方、グローバリゼーションはこの問題に新たな局面をもたらしました。情報技術を利用し、人々が国境の向こう側の世界を垣間見ることができるようになったのです。十分な知識を得て自国の体制に疑問をもつようになった彼らは、国に対し、他の国と歩調を合わせるよう求めたり、あるいは反対に、より狭義に定義された自国の伝統的な価値観をかたくなに守るよう求めたりします。こうした主張は時に平和的な場合もあれば、暴力に至るほど過激な場合もあります。

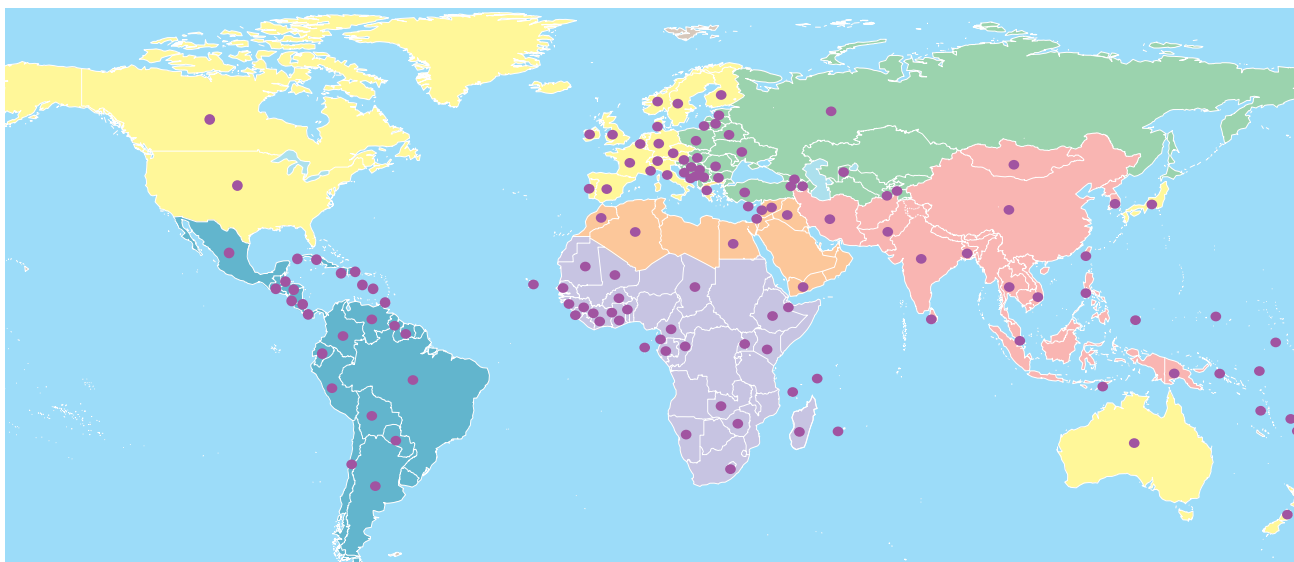
UNDPの対応

良く統治された国は、人間開発目標の達成の可能性も高いことはますます明らかになってきています。プログラム実施国の要請に応じて、UNDPでは、開発プログラム資金の大部分を、民主的ガバナンス構築実現のために割り当てています。また、国自体が政治参加を推進し、国民、中でも貧困層に対して迅速に対応し、説明責任を強化していくよう支援しています。国内外のパートナーシップの調整や知識の共有を行うことで、UNDPは次のような国家の取り組み——強固な法体系を確立する、有権者教育を行う、行政を充実させる、司法制度へのアクセスの改善、自治体による基本サービスの提供能力の向上、最も必要としている人々へサービスが行き渡るようにする——を支援しています。そして、どの取り組みにおいても、人権と女性のエンパワーメントを提唱しています。

世界166カ国で活動を展開するUNDPは、民主的ガバナンスに取り組む専門家による世界最大のネットワークを支援しています。2002年に行った活動の例としては、ニジェールで開かれた地方分権法案に関するラジオ討論会が挙げられます。百万人の人々がこの放送に耳を傾け、議会は、この放送がきっかけとなって法案を修正、可決し、法律の制定が実現しました。レソトでは、UNDPの主催で、各政党の党首による歴史的な会議が開かれ、公正な選挙への固い決意が表明されました。4年にわたり政情不安が続き、軍事介入も行われたレソトでしたが、選挙は平穏のうちに進行了ました。ニカラグアでは、国家司法委員会(National Judicial Commission)に支援を行いました。大統領の命により設立された同委員会は、法律の専門家、学者、市民活動家、実業家で構成され、司法制度に対する信頼回復のために憲法修正案や新たな法律案の作成を行っています。

2000年以降選挙が行われた国

全ての地域で選挙の回数が増え、頻度も高まっている



出典：Election World

UNDPでは、民主主義の成功に欠かせない報道と議論の自由を確立するための評価を開始し、地方政府のガバナンスと分権に関するグローバルな知識ネットワークを構築しました。さらに、民主的ガバナンスに対して世界の関心が高まるなか、UNDPではオスロに「ガバナンス・センター」を設立し、貧困削減の手段としての良い統治に関する研究を行い、データの収集と共有を行っています。同センターでは、政府、政党、NGOなど、幅広い分野のパートナーと提携し、司法制度の利用、市民社会、人権、紛争予防に関わる問題に取り組んでいます。

東ティモール民主共和国：信頼できる司法制度——弁護士による弁護士育成

東ティモールがインドネシアからの独立を決めた1999年、東ティモールの司法制度には崩壊の危機が迫っていました。裁判所の庁舎や司法関連の建物は暴動によりすべて破壊され、同国にいた7,000人のインドネシア人の公務員や司法専門家も国外に脱出、国内には実務経験のほとんどない100人の弁護士のみが残されました。インドネシアによる占領下の時代、東ティモールの人々も法律を学ぶことはできませんでしたが、実務に就くことはほとんど考えられていませんでした。1999年以前には、東ティモール人の弁護士は、わずか1人でした。

今日、東ティモールではゆっくりとしたペースながらも再建が進められており、同国の刑事裁判制度も、国連東ティモール暫定行政機構の案を土台に整備が行われています。しかし、自由かつ公正で信頼に足るシステムを発展させるには有能な人材が欠かせません。そこでUNDPでは、制度の再構築と民主的プロセスの確立を目指す全体戦略の一部として、地元の弁護士に海外の経験豊富な検察官、裁判官、公選弁護人、裁判所書記官らが付いて指導を行う教育プログラムを創設しました。世界各地から集まった専門家は、契約法の解釈から最終合意のための準備まで、さまざまな形の助言を行っており、東ティモール国民が自国にとって何が最善かを判断する際のよりどころとなっています。

司法制度では、通常の違反行為に加え、独立闘争時に起きた暴力犯罪にも取り組んでいかなければならず、高いリスクを伴います。それでも、東ティモールのドミンゴス・サルメント法務省副大臣は、国民は正義と自由のために果敢に戦ったと評価しています。サルメント副大臣はこう語っています。「経験を積み重ねていくことで、役割を十二分に果たす公正な司法制度を構築することができるでしょう。すでに実現に向かって動き始めています。皆、1999年からよくここまで努力しました。」

シエラレオネ：整然と行われた選挙——平和の可能性

シエラレオネは、10年以上にもわたる内戦で分裂状態にありました。2002年のUNDPの人間開発指数でも、調査を行った162カ国中最下位という結果でした。そのような状況下で2002年5月には大統領・国会議員選挙が行われました。果たして反政府勢力は選挙結果を受け入れるのか、市民はその成り行きをかたずをのんで見守りました。結果は幸運なことに、アフマド・テジャン・カバ大統領が圧倒的多数の得票率で再選され、敗れた候補者らは進んで協力を約束しました。こうして平和は保たれ、将来に希望をつな



紛争から立ち直った東ティモール民主共和国では、司法能力の限界に直面している。UNDPはルイ・ピントなどの法律家を同国に派遣。ピントは契約法について指導している。

ぐことができました。

シエラレオネの体制強化のために、UNDPは、選挙を計画した国家諮問会議、運営を行った国家選挙委員会らと協力し、安定した民主主義実現への大きな一歩となったこの選挙の土台作りを支援しました。市民教育プログラムでは、国民の議論を促すとともに、争点となっている問題に関する情報を広く伝えました。

米国の国家民主主義機構（National Democratic Institute）と英国のウェストミンスター民主主義基金（Westminster Foundation for Democracy）との共同プロジェクトでは、2,000人の選挙監視員、政党代表者らに研修を行い、各地に配置しました。また、アフリカ統一機構（現アフリカ連合）と西アフリカ諸国経済共同体とも協力して40人の選挙監視員の派遣について資金その他の援助を行いました。

今日、UNDPは、復員兵に雇用の機会を与え、壊滅的な打撃を受けたインフラを立て直し、反乱軍によって制圧されていた地域に民の力を取り戻すなど、紛争後の復興活動に力を入れています。UNDPは、シエラレオネの戦後課題に取り組む一方で、蔓延する貧困、経済的不平等、貧しい統治といった根本的原因についても解決の手助けをしています。

人類と私たちの地球：持続可能な開発への道

MDGsで定めている2015年までに1日1ドル未満で生活している人口の割合を半減させるという目標を達成するには、エネルギーや水が安価で利用できる必要があります。しかし、こうした公共のサービスも貧しい人々にはなかなか及ばないのが現状です。この20年で途上国では8億の人々に電力が供給されるようになりましたが、20億も的人はいまだに木や家畜の糞、農作業でできた副産物を燃やすことで住居を暖め、料理をしているのです。安全な水を利用できず、不十分な衛生設備に苦しめられている人々が約20億もいるという水不足の状況は、劇的に悪化しています。エネルギーの供給不足によって、途上国の人々は現代社会から与えられる恩恵を受けられずにいます。食料を保存するための冷蔵設備もなく、情報技術を使った遠隔教育を望むことさえできません。安全な水や衛生設備の不足は、死亡率を高め、そうでなければ予防可能な疾病を蔓延させる原因となっています。こうした状況は医療システムに重くのしかかり、経済生産性を抑える結果ともなっています。

環境もまた、南北間の消費率の著しい開きなどに見られるように、ひずんだ開発形態の影響を受けています。劣悪な水管理は自然災害や土壌浸食を引き起こし、非効率なエネルギー・システムは大気汚染の発生、水や土地の酸性化、そして大気中のオゾン層を薄くするという危険な結果を招く温室ガスの排出につながります。この他にも気がかりな傾向としては、気候の破壊的な変動、水圏生態系の破壊、そして、地球の豊かな生物多様性を脅かす種の急速な絶滅が挙げられます。

UNDPの対応

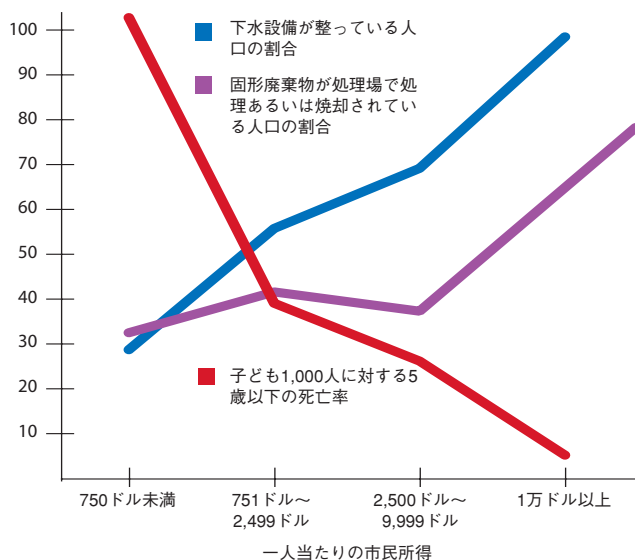
貧困の削減と持続可能な開発が実現するか否かは、さまざまな課題間のバランスを保てるかにかかっています。つまり、私たち人間と私たちの住む地球を維持しながら消費活動を行い、資源が保護できるか、ということです。総合的な開発手段について豊富な経験を有するUNDPは、このようなバランスを取りながら開発を行えるよう途上国に対して支援を行っています。UNDPの広範なネットワークを通じてベスト・プラクティスを共有し、革新的な政策の提言を行うとともに、パートナーを結集して、貧困層に持続可能な生計手段を与える方法を案出し、資金援助を行っています。

持続可能な開発への道は、貧困層によるエネルギー利用の向上、水や土地の公平な管理、生物多様性の持続可能な利用、気候変動対策によって実現します。したがって、こうした課題は、UNDPのエネルギーと環境に関する活動の中心ともなっています。2002年に開催された「持続可能な開発に関する世界首脳会議」では、優先課題として以上の事項に取り組むことがあらためて約束されました。首脳会議に先立つこと数ヶ月前、UNDPは、水、エネルギー、保健医療、農業、生物多様性に関して全世界規模で行われた話し合いで大きな役割を果たしました。この5項目は、世界首脳会議での最終合意の基礎となった国連事務総長の定めた優先項目でもあります。次いで各国政府は、「キャパシティ2015」プログラム（「持続可能な開発に関する世界首脳会議」とMDGsの目標達成に向けた新しい枠組み）を通じて、UNDPに対し、MDGs達成の重要な要素である持続可能な開発に向けて途上国の能力を向上させるよう要請しました。会議の開催前に、UNDPは他の7つのパートナー機関とともに「赤道イニシアティブ」を立ち上げました。同イニシアティブでは、助成金や表彰、実践例に関する情報交換を行い、生物多様性の保全や持続可能な利用を通じて、赤道周辺に位置する国々の貧困削減を推進することを目指しています。

現代のエネルギー・サービスは生計手段を向上させ、より公平な経済成長に向かって動きを加速させます。そこで、UNDPでは、途上国がエネルギー・サービスを確実に利用できるよう特に重点を置いて活動しています。2002年には、援助団体や民間セクターらとともに「グローバル・ビレッジ・エネルギー・パートナーシップ」を設立し、農村地域にエネルギーを供給しています。また、90の国で水の問題に取り組む、水危機は貧しい統治にその原因のあることが多いということを力説しました。アルゼンチンでは、「都市環境のための官民パートナーシップ」プロジェクトで地域組織、地方自治体、水管理委員会（Water Regulatory Board）、民間企業らと協力し、貧困地域への水の供給や衛生施設の整備に取り組む新たな共同事業モデルを作り上げました。

欧州委員会との協力では、専門家、政策担当者、研究者らを結集し、途上国の環境問題に関する具体的な政策提言と、実践的な対応策を取りまとめました。ナイロビでは、UNDPの「乾燥地帯開発センター」が、気象災害の危険度を減少させ、天然資源管理を整備する方策についてアフリカとアラブの16カ国に対し支援を行いました。

衛生状態が改善すれば、子どもの寿命は延びる

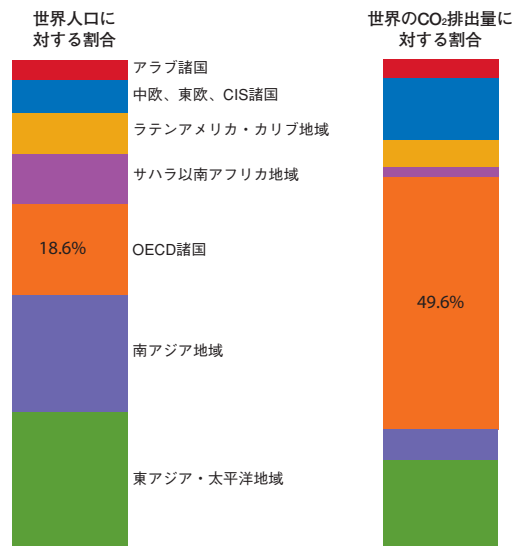


出典：世界開発報告書2003、世界銀行



UNDPとマケドニアの地方自治体では、1つのプログラムで、市の清掃と雇用の創出という2つの課題を解決している。写真では、作業員らが錆びた車を川から引き揚げようとしている。

高所得国は世界のCO2の大半を排出している



出典：人間開発報告書2002

ネパール：繁栄につながるエネルギー・パートナーシップ

6,000もの小川や川がある水資源の豊富なネパールは、その水をエネルギーに利用できる可能性を持っています。しかし、資金不足や険しい山岳地帯という地形の問題に加え、ゲリラによる断続的な攻撃によって、孤立した村にとっては水のエネルギー利用は遠い夢の話になっています。農村人口の9割以上は、依然としてエネルギー確保のために木や動物の糞に頼っているという状況です。

そこでUNDPでは、「農村地域エネルギー開発プログラム (Rural Energy Development Programme)」の下、地域独自の代替エネルギー開発のためにコミュニティを結集させ、まず15の地区に93の水車を設置しました。地元の人々、ネパール中央政府、UNDPからの資金で設置された水車は、地域組織によって管理されています。水車は、今では1万1,000を超える世帯に電力を供給しています。UNDPはこのプロジェクトで、各地区の委員会が農村地域のためのエネルギー政策やプログラムを実施できるよう、研修を行っています。

電力の供給が行われることによって、村の住人の多くは、これまで燃料を集めるのに費やしていた時間を、家畜の世話や小規模事業など、家計収入の増加につながる仕事に使えるようになります。ネパール西部の遠方の村、デュニに住むパドマ・デビ・カドカは、以前には想像すらできなかった繁栄がこの村にも訪れたとし、「エネルギーは私たちの生活を一変させました」と語っています。

マケドニア：緑の環境をつくる仕事

隣接のコソボで起きた危機、その後の難民の流入と、紛争の後遺症はマケドニアの経済と環境を徐々に破壊していきました。失業率は高く、町も無造作に捨てられたゴミで汚れ、川の土手は錆びた自動車の部品が散乱していました。テトボ市内では、途切れることなく続く難民の流入で、ほ

とんど一夜にして人口が2倍に膨れ上がり、水供給や衛生設備に深刻な影響を与えていました。

UNDPは、地元の政府当局と連携して、こうした問題を解決するためのプログラムを策定しました。「クリーン・アンド・グリーン・マケドニア」と名付けられたこのプログラムでは、失業者を雇い、このサービスを最も必要としていた市町村のゴミの清掃を行いました。ここで、付加利益が生まれました。プログラム開始後まもなく100を超える市町村がこの活動に参加したことに加え、マスコミが大々的に取り上げたこともあって、国中の市民が環境に配慮することのメリットを学んだのです。こうして最初の取り組みが成功したことで、他の援助機関も協力を申し出、マケドニア全都市にこのプログラムが普及することになりました。

「クリーン・アンド・グリーン・マケドニア」プログラムの導入によって、今日、何千もの世帯の経済的負担が緩和されました。地方自治体も恩恵を受けています。ごく最近では、インフラ整備のための助成プログラムや、UNDPとUSAIDとのパートナーシップによる若者の雇用が例として挙げられます。UNDPは、自らのグローバル・ネットワークを通じて、アルバニアでも同様のプロジェクトを導入することに成功しました。

カルポシュのステフチェ・ジャキモフスキー町長はこう語ります。「UNDPは、自分の町をきれいにするという事について、より深く考える機会を与えてくれました。今では40人が常時雇用され、ゴミの収集を行うトラックも定期的に運行されています。」

HIV／エイズ：喪失との戦い、希望に向けた働きかけ

マラリアや結核などの伝染病は、生産力を弱めるだけでなく、もともと整備の遅れていた医療システムにさらに打撃を与えるなど、世界中の人々を苦しめています。主に貧困層が被害を受けるこうした伝染病の克服に向けては、資金調達が思うように進まない状況が続き、近年ではさらに破壊的な疾病——HIV／エイズ——も発生しています。HIV／エイズはサハラ以南アフリカで猛威を振るうだけでなく、世界のすべての国で、多くの場合静かに、その広がりを見せています。現在、HIV／エイズ感染者は4,200万人ですが、大規模な対策が早急に取りられないかぎり、この10年のうちに、その数も1億人を突破することでしょう。

HIV／エイズによって経済の安定に壊滅的な影響を受ける国は、ますます増えています。収入が失われるなか、医療費は爆発的に増え、貯蓄は借金に変わり、子供たちは学校を止めざるを得なくなっています。一方、国も医師、教師、公務員など必要不可欠な人材が次々と奪われていく状況に直面しています。何百万人もの農民が死亡すれば、その後には飢餓が起きます。こうした状況の陰で、女性たちは介護をし、日々の糧を得るために農作業を行い、一家の大黒柱として家計を支えるなど、いくつもの役割を担わなくてはなりません。しかしその反面で、暴力や差別にもさらされるなど、重荷を一身に背負っています。こうした女性たちは、もはや自分の身を守る可能性さえ限られているのです。

HIV／エイズは、おそらく世界で最も深刻な開発危機であると言えるでしょう。克服に向けた進展が見られない現在、HIV／エイズはMDGs達成の見通しに深刻な影を落としています。

UNDPの対応

HIV／エイズは実に多くの開発懸念の要因となっています。このため、UNDPでは各国と協力し、HIV／エイズへの対策を貧困削減戦略などの国家計画や予算の中心に据えるよう働きかけるとともに、HIV／エイズを公衆衛生の問題だけにとどめず、広い角度から捉えようとしています。UNDPは、予防、介護、社会支援には地域社会の率先した

取り組みが何よりも効果的であるとの観点から、市民組織や民間セクターをはじめとするあらゆる分野で力強いリーダーシップが発揮されるよう強く求めています。感染の最も深刻な国では、病気や死という事実を前に、社会や医療の基盤が崩れてきています。UNDPは、そのような国に対し、更なる悪化を食い止め、必要とされている分野に人材を配置し、熟練労働者の損失に対処するための戦略を案出できるように、支援を行っています。

UNDPは、人権とジェンダー平等の原則に従ってすべての活動を行っています。その中心には、HIV／エイズとともに生きる人々は、不名誉な立場に置かれることなく、それぞれの社会で積極的な役割を果たすべきである、という考え方があります。UNDPでは、希望のメッセージを伝えるためのコミュニケーション戦略作りを支えるとともに、差別禁止法の制定を提唱し、HIV／エイズと生きる人々が果たす先導的な役割について啓蒙活動をしています。

UNDPでは、HIV／エイズ対策に世界から多くの資金が集まるよう各国政府に協力しています。また、2001年に設立された「世界エイズ・結核・マラリア対策基金」とも緊密に協力関係を築いています。同基金は設立以来、新たな資金源の一つとして発展しており、2003年から2004年には15億ドルの資金を提供、そのうちの6割がHIV／エイズ対策に振り分けられました。UNDPにおいても、HIV／エイズの影響が最も深刻な国に対し、より踏み込んだ独自の対策を打ち出しています。15歳の少年がエイズで死亡する確率が90パーセントと高いボツワナでは、HIV／エイズが社会や経済に与える副次的な影響に対処するため、政府や他の開発パートナーが5カ年の国家戦略の策定に取り組んでおり、UNDPはそれに対して支援を行っています。感染率が他の地域と比べて急速に高まっている東欧・CIS諸国では、スポーツのスター選手やHIV／エイズと生きる人々を起用した大々的なPRキャンペーンを行っています。

UNV：HIV／エイズに人間の顔を与える

トゥセライ・マチンダは、母国のジンバブエでHIV／エイズ流行の真ただ中にいました。国連ボランティアたちは、全国エイズ協議会（National AIDS Council）と協力して、マニカランド全域に広がりを見せるHIV／エイズと闘っています。マニカランド州には、10万を超える孤児、知られているだけでも1万5,000人のエイズ患者がいます。「毎週、4,000人のジンバブエ国民がエイズで死亡しています」とトゥセライは言います。

トゥセライは、演劇の上演や安全性行為に関するワークショップの開催を通じてHIV／エイズの蔓延と闘い、村の長老らの手を借りながら、人々にこれまでの行動を変えるよう強く説いています。トゥセライは、アフリカ、アジア、カリブ諸国、ラテンアメリカ諸国の地域社会と協力して活動を行う、国連ボランティアの国際部隊に所属しています。カウンセラーとして、国連ボランティアは在宅ケアを行うとともに、HIV／エイズとともに生きる人々の自助グループ設立も支援しています。自助

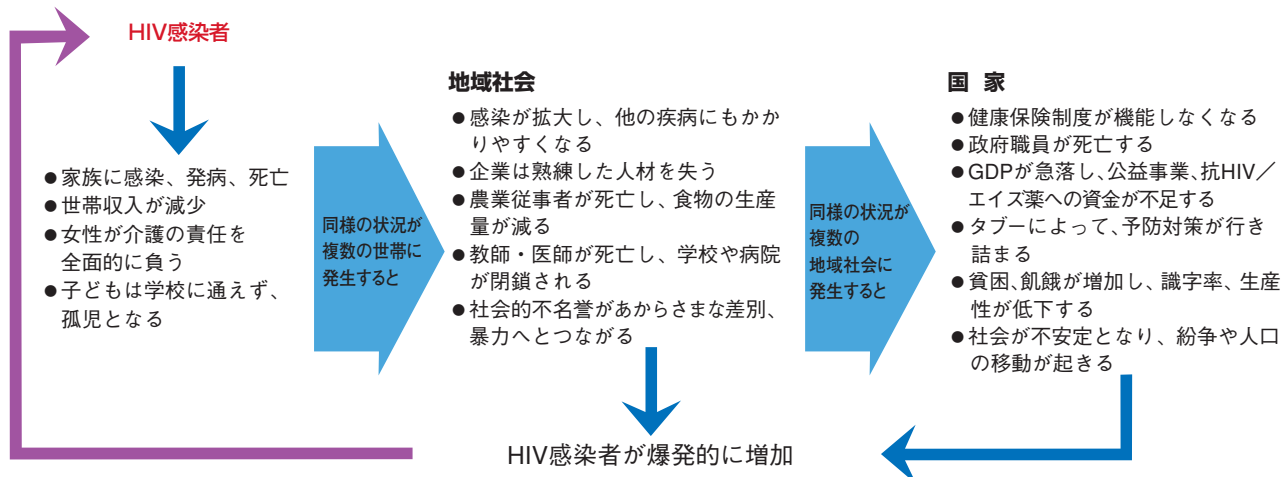
グループは国の行動計画について助言を行い、HIV感染者が生計を立てられるよう援助しています。

こうした取り組みをはじめ、数々の活動を通して、UNDPが運営する国連ボランティア計画（UNV）は、HIV／エイズに人間の顔と声を与える役割を果たしています。各国政府や国連パートナーは、HIV／エイズによる熟練労働者の損失という計り知れない損害を補うために、UNVに専門知識の提供を求めており、その要請は日に日に高まっています。UNVでは30年に及ぶ経験と3万人を超えるボランティアの貢献により、こうした要請に応えています。

UNVは、地域ボランティアが開発に積極的に参加するよう求めるとともに、人道援助、人権推進、選挙監視、平和構築、貧困削減など、ますます多様化を見せる分野で20以上の国連機関を支援しています。2002年には158カ国から5,234人のボランティアが参加し、139カ国で活動を遂行しました。

HIV／エイズは多くの犠牲を伴う

影響例



出典：人間開発報告書2002、UN、UNDP

アラブ地域：沈黙を破った人々

アラブでは、いずれの国でもHIV／エイズの罹患率が上昇し、今やHIV／エイズと生きる人々の数は50万人を超えていると言われています。そして、この傾向は社会不安や移民率の高さによってさらに拍車がかかっています。しかし、アラブ地域では、社会的に不名誉なこととされているHIV／エイズが公の場で議論されることはほとんどありません。こうした背景の下、UNDPは、政府高官、NGO、エイズとともに生きる人々、文化人と協力し今こそ沈黙を破る時だと判断しました。

2002年の9月から、UNDP本部のアラブ地域局が調整役となり、アラブ地域の各常駐事務所がHIV／エイズへの取り組みを盛り上げるためにさまざまなイベントを催しました。イエメンでは、17カ国から国のHIV／エイズ対策計画の責任者が集まり、協力体制を構築すること、そしてHIV／エイズとすべての開発課題とを結び付けることに力点を置いた政策を立案することに同意しました。チュニジアでは、14カ国の市民組織が一堂に会し「アラブ市民組織ネットワーク（Network of Arab Civil Society Organizations）」を設立、予防に協調して取り組むことを決めました。エジプトでは、エンターテインメント界のスターがHIV／エイズ・キャンペーンの大使に任命されました。大使の一人に選ばれた歌手のハキムは、これからは自分のコンサートでエイズについて語っていくと、その意思を明らかにしました。

以上に挙げた取り組みをはじめ、さまざまな取り組みがアラブ地域全体のキャンペーンを構成しています。このキャンペーンではメディア活動を取りまとめるほか、差別に焦点を置いた活動や新しいリーダーへの支援、政府・NGO・市民組織全体で取り組む活動を展開しています。チュニジアでのあるワークショップの参加者はこう言います。「もし皆の声を一つにできるなら、運動の提唱者として、私たちにはより大きな力や能力が備わるでしょう。」

カンボジア：対話による能力強化

カンボジアでは、政府と国際社会の一体となった取り組みにより、HIV／エイズの罹患率はやや下がっていますが、アジアの中では依然として高い割合になっています。15歳から49歳までの約2.6パーセントはHIVに感染しており、今後数年で数十万の人々がエイズを発症する可能性があると考えられています。

現在、複数の国連機関から構成されるチームが、カンボジアのHIV／エイズ対策を支えています。このチームでのUNDPの役割は、援助の調整、啓発プログラムの策定、リーダーの育成に対する支援です。HIV／エイズは単に公衆衛生の問題だけにとどまらない、一つの国の開発全体に関わる重要な問題であるため、政府のすべての省庁と強い協力関係を築いています。UNDPの「指導者育成プログラム（Leadership Development Programme）」では、中央政府当局や地域の指導者、NGOや僧侶らを動員したキャンペーンで陣頭指揮を執りました。それぞれの地域社会に深く関わっている彼らは、HIV／エイズと生きる人々に対して尊厳を持って接するよう求めると同時に、社会的タブーを取り除き、予防メッセージを発することができ立場にあります。

2003年、大きな成果を挙げたエチオピアでのプロジェクトやセネガルでの経験を基に、UNDPは、カンボジアの7つの州で地元の自治体への支援を開始し、「コミュニティー対話」の場を設けるようにしました。皆が何に対し懸念を抱いているのかともに探っていくながら、こうした懸念への地域としての対応策を考えています。また、HIV／エイズについて国全体でもっとオープンに話れるよう、テレビやラジオでの広報キャンペーンもまもなく開始することになっています。このキャンペーンでは、一般の市民が次のようなメッセージを発信します。「私もこの病気について話すのはつらいです。でも勇気を持たなければいけません。変化は私から始めるのです。」

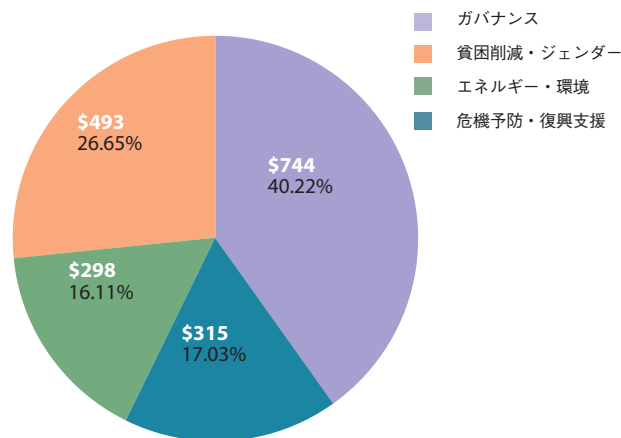
UNDPの資金

UNDPの総資金は2002年も増加を続け、過去最高の28億3,000万ドルに達しました。あらゆる財源からの資金が増加し、中でも第三者協調資金は大幅な伸びを見せました。コア資金は、7年にわたる一貫した減少から一転し、上昇を始めた2001年以来、2年連続で増加し、6億7,000万ドルに達しました。プログラム支援国の多くも、100万ドル以上の一定のコア資金を拠出することを公約しています。しかしながら、このように資金額の増加は引き続き見られるものの、UNDPの資金を巡る状況には依然として厳しいものがあり、増加を見せるコア資金も、必要とされる額にはまだ足りません。

UNDPは組織改革を行い、重要な課題への対応に能力をより発揮できるようになりました。プログラム支援国の政府や数多くの国内・国際援助機関が、今日の開発計画においてUNDPが果たすべき重要な役割について認識しています。このような状況下で、これまでに得た資金を維持しながら改革のプロセスを確立し、パートナーの高い期待に応えられるようにするためには、UNDPの資金基盤のさらなる強化が必要です。

UNDPのノン・コア資金への拠出額は大幅な伸びを見せています。2002年には、第三者協調資金は、実質受取額で2001年の6億8,300万ドルから9億3,500万ドルへと増加しました。経済協力開発機構（OECD）／開発援助委員会（DAC）に加盟するほとんどの援助国が、重点分野を含むUNDPプログラムに積極的に協調資金を拠出しています。プログラム実施国の政府が、自国の開発プログラムに対する支援を、UNDPを通じて獲得するという共同分担資金も、実質受取額で10億ドル強に達しました。各国の常駐事務所の大半は、ノン・コア資金を活用し、多くのアフリカや後発開発途上国（LDCs）の政府に支援を行っています。プログラム支援国における援助手段が多様化し、その数を増

プログラム総支出額（2002年暫定値）
（単位：百万米ドル）



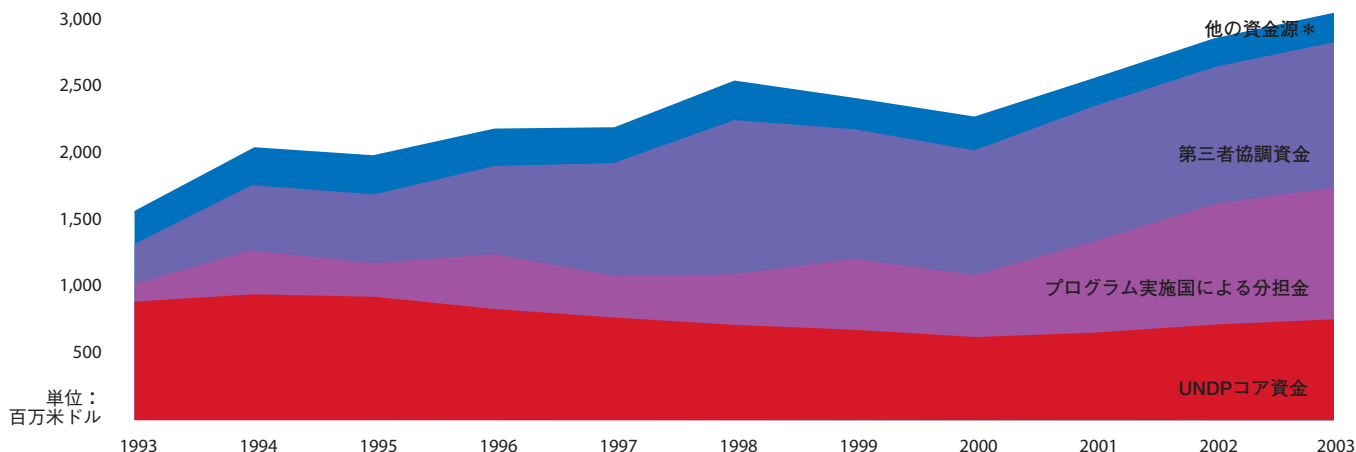
注：分類は2000年～2003年の戦略的成果枠組みに基づく。金額は、UNDPのコア資金、援助国の協調資金、プログラム実施国による分担金を含む。

出典：多年度拠出枠組み報告書2002

すなか、UNDPにますます求められるのは、各国の優先課題に応じたさまざまな資金調達方法を利用・運用できるよう、政府を支援することです。

2002年、テーマ別信託基金の収入は6,400万ドルありました。この信託基金は、コア資金や他の二国間・多国間援助機関からの迅速な資金調達が困難で、しかも用途が特定された開発活動のために使われます。支援は、LDCsとアフリカを中心に、途上国のニーズに合わせて行われます。2002年は、テーマ別信託基金全体で135カ国、334の活動に対し資金を提供しました。

収入実績と収入見通し（1993年～2003年）



*管理資金からの収入、予算外収入、雑収入、管理サービス契約からの収入を含む。

出典：BRSP、UNDP

次年度の多年度拠出枠組みと戦略的成果枠組みでは、UNDPの活動を6つの重点分野に集約させるために、テーマ別信託基金の将来性をより高めることに力を入れると同時に、実践分野と戦略的成果ならびに支援分野の明確な関連付けを行うこととなります。

ノン・コア資金は、UNDPの基本財源であるコア資金を補完するものとして重要であり、支援プログラムの強化や、欧州委員会、地域開発銀行、世界銀行、民間セクターといったさまざまな関係者とのパートナーシップの推進に必要なものです。しかし、コア資金とノン・コア資金は互いのその役割を交換することはできません。UNDPがノン・コア資金を動員できるかどうかは、UNDP自体が適切で確実な多国間基盤を有し、そこから実績に裏打ちされた開発知識を提供できるかにかかっているのです。

2002年の実収入

コア資金に対する拠出金 上位24カ国

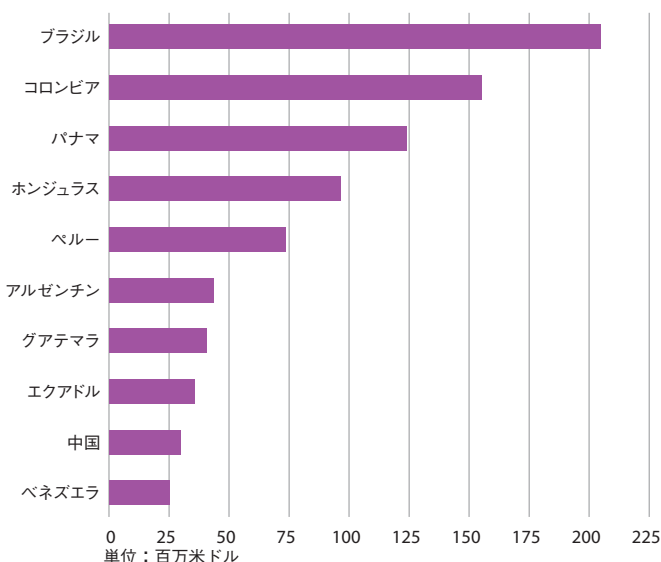
援助国	コア資金	協調資金*
		単位：百万米ドル
米国	97.13	43.89
日本	86.77	25.19
ノルウェー	79.27	58.85
オランダ	70.13	60.22
英国	56.30	65.69
スウェーデン	53.69	26.82
デンマーク	47.89	14.08
スイス	33.33	10.56
カナダ	27.67	16.79
ドイツ	23.73	30.42
イタリア	16.88	31.99
フランス	14.90	4.10
フィンランド	12.92	7.18
ベルギー	10.69	6.25
アイルランド	7.68	5.78
スペイン	5.96	3.19
インド	4.55	—
オーストリア	4.13	1.22
オーストラリア	3.67	11.24
ポルトガル	3.18	0.76
中国	3.10	28.08
ニュージーランド	2.60	1.30
サウジアラビア	2.00	6.34
メキシコ	1.00	7.21

注：(a) ポルトガルの拠出金額は前年の金額を含む。

(b) 欧州委員会は、コア資金のほかにノン・コア資金に対しても多額の資金を提供している。

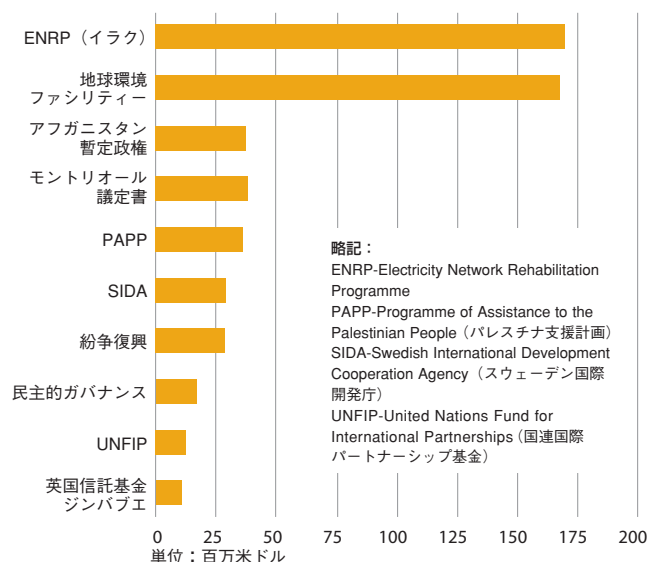
*コスト分担資金および信託基金を含む。

プログラム実施国による分担金 上位10カ国 (2002年)



出典：BRSP、UNDP

信託基金 収入上位10基金 (2002年)



用語

BRSP : Bureau for Resources and Strategic Partnerships
資源戦略パートナーシップ局

ERP : Enterprise Resource Planning system
統合基幹業務システム

ICT : Information and communications technology
情報通信技術

ILO : International Labour Organization
国際労働機関

IMF : International Monetary Fund
国際通貨基金

LDC : Least developed countries
後発開発途上国

MDG : Millennium Development Goal
ミレニアム開発目標

NGO : Non-governmental organization
非政府組織

OECD/DAC : Organisation for Economic Co-operation and
Development/Development Assistance Committee
経済協力開発機構／開発援助委員会

PoWER : Post-War Emergency Rehabilitation
戦後緊急復旧

RDS : Sustainable Development Network of Honduras
ホンジュラス持続可能な開発ネットワーク

SURF : Sub-regional Resource Facility
専門知識支援事務所

UNAIDS : Joint United Nations Programme on HIV/AIDS
国連エイズ合同計画

UNCDF : United Nations Capital Development Fund
国連資本開発基金

UNDG : United Nations Development Group
国連開発グループ

UNDP : United Nations Development Programme
国連開発計画

UNFPA : United Nations Population Fund
国連人口基金

UNHCR : United Nations High Commissioner for Refugees
国連難民高等弁務官事務所

UNIFEM : United Nations Development Fund for Women
国連女性開発基金

UNV : United Nations Volunteers
国連ボランティア

USAID : United States Agency for International
Development
米国国際開発庁

CREDITS

写真提供

1 ページ : UNDP ルワンダ

8 ページ : GTZ

14 ページ : Erick Rabemananoro/UNDP

17 ページ : Marek Smith/UNDP

19 ページ : Brangjolica Vlaho/UNDP

UNDP 東京事務所

〒150-0001

東京都渋谷区神宮前5-53-70

UNハウス8階

電話: (03) 5467 4751

Fax: (03) 5467 4753

www.undp.or.jp

© UNDP 2003年6月

詳細についての問い合わせは、UNDPの各国常駐事務所または以下までご連絡ください。

UNDP本部

United Nations Development Programme
Communications Office
Office of the Administrator
One United Nations Plaza
New York, NY 10017, USA
Telephone: (212) 906 5000
Fax: (212) 906 5364

UNDP欧州事務所

Programme des Nations Unies
pour le développement
Bureau européen
Palais des Nations
CH-1211 Genève 10, Switzerland
Telephone: (41-22) 917 8542
Fax: (41-22) 917 8001

UNDPブリュッセル連絡事務所

UNDP Liaison Office in Brussels
United Nations Office/UNDP
14 Rue Montoyer
1000 Bruxelles, Belgium
Telephone: (32-2) 505 4622
Fax: (32-2) 505 4729

UNDP北欧連絡事務所

Midtermolen 3, PO Box 2530
DK-2100 København O, Denmark
Telephone: (45-35) 46 71 54
Fax: (45-35) 46 70 95

UNDPワシントン連絡事務所

UNDP Liaison Office in Washington, DC
1775 K Street, NW, Suite 420
Washington, DC 20006, USA
Telephone: (202) 331 9130
Fax: (202) 331 9363

UNDP欧州・CIS地域支援センター

UNDP Regional Support Centre
Europe and the Commonwealth of
Independent States
Grosslingova 35
Bratislava 811 09, Slovak Republic
Telephone: (421-2) 59337 428
Fax: (421-2) 59337 450

UNDP東京事務所

〒150-0001
東京都渋谷区神宮前5-53-70
UNハウス8階
電話: (03) 5467 4751
FAX: (03) 5467 4753
www.undp.or.jp

詳細については本部ウェブサイト
www.undp.org をご覧ください。



UNDP東京事務所
〒150-0001
東京都渋谷区神宮前5-53-70
UNハウス8階

www.undp.or.jp